

令和5年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 6 6 号
令和 6 年 8 月 9 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元 勇
宮崎市監査委員	松 浦 史 典
宮崎市監査委員	松 山 清 子
宮崎市監査委員	中 村 鉄 兵

令和 5 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種類	5
第2 対象	5
第3 着眼点	5
第4 主な実施内容	5
第5 期間	5
第6 審査の結果	5
第7 審査意見及び決算の概要	6
1 審査意見	6
(1) 予算編成	6
(2) 一般会計	6
(3) 特別会計	7
(4) 財産の状況	13
(5) まとめ	13
(6) 一般会計における財政運営の課題	14
2 決算の概要	17
(1) 全会計（一般会計及び10特別会計）	17
(2) 一般会計	21
(3) 特別会計	53
(4) 財産の状況	86

基金運用状況審査意見

第1	種類	88
第2	対象	88
第3	着眼点	88
第4	主な実施内容	88
第5	期間	88
第6	審査の結果	88
第7	審査意見及び決算の概要	88
1	審査意見	88
2	決算の概要	89
(1)	土地開発基金	89
(2)	田野育英奨学基金	90

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
 - 「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

令和5年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第2 対象

- 1 令和5年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (7) 宮崎市介護保険特別会計
 - (8) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (9) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (10) 宮崎市公債管理特別会計

第3 着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和5年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に基づき作成されているか、それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第5 期間

令和6年6月28日から令和6年8月9日まで

第6 審査の結果

令和5年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第7 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

令和5年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画基本計画（平成30年度～令和6年度）」（以下「基本計画」という。）に基づき、優先的かつ重点的に取り組むべき重点施策として位置付けた、新たな「戦略プロジェクト【力強い経済への挑戦】【誰一人取り残さない社会づくり】【未来への投資】」及び急速に進む自治体DXを積極的に推進するほか、市役所改革を進めるための予算とされた。

予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画」（以下「総合計画」という。）にあわせて策定した「宮崎市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、成果を重視した事業の組み立てを行うなど、行財政改革を強力に推進するとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、「戦略プロジェクトの積極的な推進」「市役所改革推進プランの推進と健全財政の確立」「公民連携と自治体DXの推進」の3つの基本方針が示された。

これら3つの基本方針のもとに、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設け、令和4年度当初予算額（肉付け予算を含む。）の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から8%を減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、補助事業で5%を、市単独事業で10%を減じた額とするなど「選択と集中」の観点を踏まえたものとされた。

そして、重点化事業として位置付けた新たな戦略プロジェクトや自治体DX及び市役所改革に対して、予算を重点的に配分することで、優先的かつ積極的に事業を推進することとされた。

また、「中期財政計画」に掲げる財政目標の達成に向け、令和4年度から開始した「EBPMに基づく事業評価」の結果を踏まえ、緊急性・有効性を勘案し、事業のスクラップ・アンド・ビルドや行政経費の節減・合理化を進めるとともに、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持した編成とされた。

(2) 一般会計

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が2,013億9,973万円、歳出総額が1,946億9,771万4千円で、前年度に比べ歳入が98億3,977万5千円（5.1%）、歳出が77億2,497万1千円（4.1%）ともに増加している。

款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、繰入金、国庫支出金、寄附金、財産収入、市税などが増加し、繰越金、市債、法人事業税交付金、諸収入、地方消費税交付金などが減少している。歳出については、総務費、民生費、教育費、農林水産業費、公債費、消防費、土木費、労働費、議会費が増加し、商工費、災害復旧費、衛生費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源では、繰越金、諸収入、使用料及び手数料が減少し、繰入金、寄附金、財産収入、市税、分担金及び負担金が増加し、依存財源では、市債、法人事業税交付金、地方消費税交付金などが減少し、国庫支出金、県支出金、地方交付税などが増加している。その結果、自主財源比率は前年度の41.2%から42.6%と1.4ポイント上昇したものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、現年課税分は99.4%（前年度実績99.3%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分は33.4%（同実績35.6%、2.2ポイント低下）、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は98.3%（同実績98.3%、同率）となっており、収入未済額は8億8,839万4千円と、前年度より2,482万3千円（2.7%）減少している。

歳出の性質別の状況を見ると、義務的経費1,079億544万2千円は、前年度（1,037億7,018万6千円）に比べ41億3,525万6千円（4.0%）増加している。これは、人件費が7億3,420万8千円減少したものの、扶助費が43億9,475万1千円、公債費が4億7,471万3千円増加したことによるものであり、義務的経費は依然として増加傾向で、厳しい財政運営の要因となっている。

投資的経費174億831万8千円は、前年度（149億6,097万2千円）に比べ、24億4,734万6千円（16.4%）増加している。これは、災害復旧事業費が1億1,996万9千円減少したものの、普通建設事業費が25億6,731万5千円増加したことによるものである。

その他の経費693億8,395万3千円は、前年度（682億4,158万4千円）に比べ11億4,236万9千円（1.7%）増加している。これは、補助費等が47億2,907万5千円、投資及び出資金が4,607万4千円減少したものの、積立金が41億7,468万2千円、物件費が14億320万3千円、繰出金が2億7,381万5千円、維持補修費が6,581万8千円増加したことによるものである。

なお、令和5年度の歳出における構成比率は、前年度と比較して、義務的経費が55.5%から0.1ポイント低下し55.4%、投資的経費が8.0%から0.9ポイント上昇し8.9%、その他の経費が36.5%から0.9ポイント低下し35.6%となっており、義務的経費が5割以上を占めている。

このような中、市債残高については、「中期財政計画」における目標を達成するため、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ結果、令和5年度末の普通会計ベースの市債残高は、前年度末に比べ61億6,006万円（3.6%）減少し、1,652億9,823万5千円となり、中期財政計画における令和5年度末試算額1,663億円（R5ローリング値）を下回っている。

今後とも、「総合計画」や「中期財政計画」を踏まえ、引き続き地域経済の活性化と市民サービスの水準確保に留意するとともに、効率的で効果的な行財政運営を行い、一層の財政健全化が図られることを望むものである。

（注）令和5年度末の普通会計ベースの市債残高は、財政課提出資料による。

（3）特別会計

令和5年度の10特別会計の決算総額は、歳入総額が1,064億3,864万5千円、歳出総額が1,053億6,724万円で、前年度に比べ歳入は3億718万6千円（0.3%）、歳出は14億1,558万2千円（1.4%）とともに増加している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理しながら、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者への一層のサービス向上を図るとともに、管理運営をより効率的で持続可能なものとするため、平成28年度から指定管理者制度を導入しており、令和5年度は58団地5,383戸（前年度比1団地6戸減）の住宅を管理させた。

公営住宅ストック総合改善事業では、既存建物の長寿命化と居住性の向上を図るため、自由ヶ丘団地の外壁改修・屋根改修や大坪団地の屋上防水のほか各団地の補修工事を行った。また、PFI方式による新町・追手団地建替事業では、令和7年度までに2棟70戸の整備を予定しており、令和5年度は、建設敷地の埋蔵文化財発掘調査が終了し、建設工事に着手した。

歳入総額は14億5,396万6千円（前年度比1億2,518万9千円、7.9%減）、歳出総額は14億5,058万2千円（同比1億1,149万1千円、7.1%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は338万4千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源9万円を控除した実質収支額は329万4千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が100.0%（前年度実績100.0%、同率）、滞納繰越分が7.0%（同実績8.2%、1.2ポイント低下）となり、現年度分と滞納繰越分、特別使用料分とを合わせた収入率96.4%は前年度より0.5ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度と比べ367万6千円（9.3%）減少し、3,567万3千円となっている。

今後も引き続き、指定管理者と情報共有や連携を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

併せて、「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減に努められたい。

さらに、令和7年に改定予定の「宮崎市住生活基本計画」（現宮崎市住宅マスタープラン）について、新たな目標・施策・成果指標の検討を進め、引き続き市民の住生活の安定向上の促進が図られるよう望むものである。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

令和5年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は7万9,780人で、前年度（8万3,811人）に比べ4,031人（4.8%）減少しており、被保険者数は減少傾向にある。

歳入総額は410億220万6千円（前年度比4億7,846万9千円、1.2%減）、歳出総額は408億7,349万2千円（同比1億2,929万8千円、0.3%減）で、実質収支額1億2,871万4千円のうち6,700万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入額となっている。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が92.9%（前年度実績93.1%、0.2ポイント低下）、滞納繰越分が17.9%（同実績16.2%、1.7ポイント上昇）となり、現年課税分と滞

納繰越分を合わせた収入率 75.5%は前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。また、収入未済額は前年度に比べ 1 億 945 万 5 千円 (4.8%) 減少し、21 億 4,749 万 6 千円となっている。

国民健康保険事業の安定的な運営には、保険税収入の確保が不可欠である。

令和 5 年に開始した Web 口座振替受付サービスを案内するなど、口座振替の勧奨をはじめとする収納率向上に向けた取組に努められたい。併せて、新規滞納者への早期対応や適正な滞納処分の実施に一層注力されるとともに、税負担の公平性を保つ観点から、効率的かつ効果的な徴収体制構築に向けた取組を進められたい。

また、被保険者数の減少と高齢化の進展により、医療費の増加と保険税収入の減少が同時に進行する厳しい状況にある。現状のままでは令和 8 年度に運営基金が枯渇する見込みであることを踏まえ、生活習慣病予防等を通じた医療費適正化と、被保険者自身の健康保持増進に向けた主体的な行動を促す取組の推進が求められる。

新たに策定した「第 3 期宮崎市保健事業実施計画 (データヘルス計画)」に沿って、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上、生活習慣病重症化の予防に努め、被保険者の健康保持増進による医療費適正化と財政基盤強化に取り組まれたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置されたものである。

令和 5 年度末の被保険者数は 6 万 485 人で、前年度 (5 万 7,949 人) に比べ 2,536 人 (4.4%) 増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は 56 億 5,389 万 5 千円 (前年度比 2 億 7,844 万 4 千円、5.2%増)、歳出総額は 56 億 4,038 万 9 千円 (同比 2 億 8,030 万 4 千円、5.2%増) で、実質収支額は 1,350 万 6 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.2% (前年度実績 99.3%、0.1 ポイント低下)、滞納繰越分が 28.5% (同実績 36.6%、8.1 ポイント低下) となり、現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.5%は前年度より 0.2 ポイント低下している。また、収入未済額は前年度に比べ 844 万 7 千円 (19.4%) 増加し、5,209 万 9 千円となっている。

今後とも、新規滞納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、保険料の収入率向上に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13 の市営墓地を設置し、令和 5 年度は、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の 12 墓地の管理運営を行った。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。また、桃山墓地については、令和 6 年度からの再貸出に向けて、宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例の改正を行った。

令和5年度における新規貸出数は、宮崎みたま園20区画、宮崎南部墓地公園335区画など合計で446区画となっており、前年度（490区画）に比べ44区画減少している。

歳入総額は2億8,305万2千円（前年度比1,047万2千円、3.6%減）、歳出総額は2億8,072万1千円（同比1,279万9千円、4.4%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は233万1千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源230万円を控除した実質収支額は3万1千円で、全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

墓地の管理料に係る収入率は、現年度分が95.5%（前年度実績94.6%、0.9ポイント上昇）、滞納繰越分が20.3%（同実績16.2%、4.1ポイント上昇）となり、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入率82.8%は前年度より0.8ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ136万4千円（13.5%）減少し、872万5千円となっている。

引き続き、新規滞納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、管理料の収入率向上に努められたい。

また、近年、人口減少、少子高齢化などによる社会情勢や家族形態の変化を受け、墓地に対する市民ニーズも多様化してきていることから、今後は、適宜、市民ニーズに沿った整備に努めるとともに、市営墓地の適正な維持管理に努められたい。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和5年度の取扱金額は398億7,262万8千円で、前年度に比べ10億5,186万6千円（2.7%）増加している。これは、花き部では減少（前年度比6.5%減）したものの、青果部、水産物部がともに増加（同比3.5%増、同比2.7%増）したことによるものである。

歳入総額及び歳出総額はともに6億2,426万9千円（同比5,016万2千円、8.7%増）となっている。主な要因は、歳入については、工事請負費や委託料、物価高騰対策支援の交付金に係る一般会計からの繰入金や市債の増加によるものであり、歳出については、工事請負費や委託料、負担金補助及び交付金の増加によるものである。

「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」では、市場施設の目標耐用年数を60年（令和19年度まで）とし、計画的な延命化を図ることとしている。

併せて、卸売市場を取り巻く環境変化を踏まえながら、目標耐用年数経過後の市場のあり方について検討が進められているところである。

今後とも、令和6年3月に一部改訂した「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」に基づき、開設者・市場関係者が一体となり、安定的な市場事業を継続しながら、長期的な視点をもった持続可能な運営の実現を図られたい。

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、ひとり親家庭や寡婦の経済的自立の助成促進などを目的として実施している事業で、修学資金など12種類の資金貸付を行っている。

令和5年度の貸付実績は、14件（新規12件、継続2件）で482万円となっており、前年度に比べ3件、65万2千円（15.6%）増加している。

歳入総額は2,594万1千円（前年度比289万7千円、10.0%減）、歳出総額は1,485万円（同比1,001万6千円、40.3%減）で、実質収支額は1,109万1千円となっている。

貸付金元利収入の収入率25.4%は前年度より5.6ポイント上昇しており、収入未済額は、前年度に比べ583万円（12.9%）減少し、3,948万7千円となっている。

令和2年度から貸付金の回収業務を専門的な知識や経験を持つ事業者に委託しており、令和5年度の回収実績は延べ172件、625万4千円で、前年度に比べ120件、577万3千円（1,201.0%）増加している。

本会計では、返済される償還金が次の貸付金の原資となることから、今後も、新規滞納者への早期対応に努めるとともに、専門事業者による債権回収を積極的に行い、適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑦ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

令和5年度末の要支援・要介護認定者は1万9,751人で、前年度（1万9,460人）に比べ291人（1.5%）増加している。

歳入総額は381億9,758万3千円（前年度比8,251万1千円、0.2%増）、歳出総額は374億2,269万4千円（同比9億5,890万1千円、2.6%増）で、実質収支額7億7,488万9千円のうち2億2,135万8千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。また、歳出予算の不用額が7億1,999万2千円（同比25億3,742万7千円、77.9%減）生じている。

介護保険料の収入率は、現年分が99.3%（前年度実績99.2%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分が15.4%（同実績13.6%、1.8ポイント上昇）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた収入率98.0%は前年度より0.1ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度と比べ571万3千円（4.7%）減少し、1億1,572万7千円となっている。

自立支援・重度化防止のため各種介護予防事業に取り組んでいるものの、介護サービスが必要とする高齢者の増加が見込まれており、介護給付費は依然として増加傾向にある。加えて、介護ニーズの多様化、介護人材の不足といった課題もあることから、令和6年3月に策定された第9期宮崎市民長寿支援プランに基づく介護保険事業の推進や、関係機関との連携を強化し、持続可能な制度の実現に向けて、円滑な事業運営に取り組まれない。

併せて、令和6年度からの介護保険料率等の改定に伴い被保険者の負担が増大することや、介護保険料は2年で時効となることを踏まえ、引き続き、口座振替の勧奨、給付制限の周知徹底、新規滞納者への早期対応及び滞納処分の強化など収入率の一層の向上に努めることで、今後の介護保険財政の安定的な運営を図られたい。

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は4億1,681万8千円（前年度比6,087万6千円、17.1%増）、歳出総額は3億3,500万8千円（同比1,479万3千円、4.2%減）で、実質収支額は8,181万円となっている。なお、令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し公営企業会計へ移行したことに伴い、歳入歳出差引残高及び未収金などの債権債務は、公営企業会計へ引き継がれた。

本事業については、その効率化を図るとともに、民間事業者のノウハウと技術力を活用して整備推進を図るため、平成29年度からPFI方式が導入されており、事業期間10年の設置目標数1,500基に対し、令和5年度の実績は97基で、7年間の累計実績は1,027基、進捗率は68.5%となっている。

また、単独処理浄化槽及びし尿汲取り便槽からの転換を補助対象とした生活雑排水処理促進事業の実施により、令和5年度は34基を公設合併処理浄化槽へ転換し、そのうち12基がし尿汲取り便槽からのものであった。

引き続き、公設合併処理浄化槽の整備を進め、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に努められたい。併せて、公営企業会計移行により資産を含む経営状況を的確に把握できることから、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に取り組み、安定した事業経営を望むものである。

⑨ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、土地区画整理事業における保留地の販売及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

令和5年度は、保留地15画地3,685.56㎡を販売するとともに、東部第二土地区画整理地区において道路築造工事や建物移転補償などを行った。

歳入総額は4億9,764万9千円（前年度比2,585万2千円、4.9%減）、歳出総額は4億4,197万円（同比7,346万1千円、14.3%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は5,567万9千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4,739万6千円を控除した実質収支額は828万3千円となっている。

本事業については、引き続き保留地の早期販売や計画的な事業推進に努めるなど、今後も適正な執行を図られたい。

⑩ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに182億8,326万6千円（前年度比4億7,807万2千円、

2.7%増)となっている。

令和5年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は1,696億5,217万7千円(「ウ 市債の状況」19ページ参照)で、前年度に比べ61億423万6千円(3.5%)減少している。

今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高压縮の目標達成に向け、着実な財政健全化の推進に努められたい。

(4) 財産の状況

公有財産では、土地、建物、有価証券は増加し、山林、出資による権利は減少し、物権は変動がなかった。

土地・建物の増加は、主に蛸原排水機場が譲与されたことによるもの、有価証券の増加は、時価の変動によるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」に基づき、未利用地の売却や貸付、暫定利用など、より一層の有効活用を図るとともに、今後とも適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」における3つの経営方針「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」のもと、同計画の実施方針に掲げる耐震化・長寿命化、民間との連携、ユニバーサルデザイン化、脱炭素化の推進などに着実に取り組まれたい。

基金については、「中期財政計画」に目標として掲げている財政調整基金の確保(90億円以上、R6末残高)を図るとともに、それぞれの設置目的に応じて積極的かつ有効に活用されたい。

(5) まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は3,078億3,837万4千円で、前年度(2,976億9,141万4千円)に比べ101億4,696万1千円(3.4%)増加し、歳出の総計決算額も3,000億6,495万4千円と、前年度(2,909億2,440万1千円)に比べ91億4,055万3千円(3.1%)増加している。

また、実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は49億2,791万円となり、前年度の実質収支額(60億2,199万3千円)を差し引いた単年度収支は、10億9,408万3千円の赤字となった。なお、その内訳は、一般会計は5,921万5千円の黒字、特別会計は11億5,329万8千円の赤字であった。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の令和5年度末現在高は296億1,131万3千円で、前年度に比べ26億165万1千円の減少となっている。また、令和5年度末の普通会計ベースの市債残高1,652億9,823万5千円は、「中期財政計画」に掲げる財政目標1「『市債残高の圧縮』目標額200億円以上(対H29決算比)」における令和5年度末試算額1,663億円を下回っており、令和5年度末の財政調整基金現在高143億2,004万9千円は、財政目標2「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(R6末残高)」を現時点において確保している状況である。

(注) 令和5年度末の普通会計ベースの市債残高及び財政5基金現在高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	201,399,730	106,438,645	307,838,374
歳出総額	194,697,714	105,367,240	300,064,954
歳入歳出差引額（形式収支） A	6,702,016	1,071,404	7,773,420
翌年度へ繰り越すべき財源 B	2,795,724	49,786	2,845,510
継続費通次繰越額	91,591	0	91,591
繰越明許費繰越額	2,672,426	49,786	2,722,212
事故繰越し繰越額	31,708	0	31,708
実質収支額（A－B） C	3,906,292	1,021,618	4,927,910
うち基金繰入額	2,000,000	291,683	2,291,683
前年度実質収支額 D	3,847,077	2,174,916	6,021,993
単年度収支（C－D）	59,215	△ 1,153,298	△ 1,094,083

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基金名	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減
財政調整基金	14,320,049	14,703,104	△ 383,055
公共施設整備等基金	4,752,455	2,302,405	2,450,051
財源対策債等償還基金	3,396,309	7,607,455	△ 4,211,146
地域振興基金	4,642,500	5,100,000	△ 457,500
土地開発基金	2,500,000	2,500,000	0
合 計	29,611,313	32,212,964	△ 2,601,651

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 一般会計における財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、歳入では、地方交付税等の増加が見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な減少に加え、市税、地方消費税交付金なども減少することが見込まれるなど、厳しい歳入状況となることが予想されている。

一方、歳出では、少子・高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加、エネルギーや資機材の価格高騰による費用の増加などが見込まれるとともに、老朽化した公共施設の改修・設備更新も順次進めていく必要があるなど、引き続き、厳しい財政運営が予測される。

このような中、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「基本計画」及び「中期財政計画」において、次の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の令和5年度収入率は98.3%（前年度実績98.3%、同率）で、現年課税分は99.4%（同実績99.3%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分は33.4%（同実績

35.6%、2.2ポイント低下)となっている。現年課税分については、滞納の早期解消を図るための催告や、差し押さえた不動産や動産のインターネット公売等を引き続き行った結果、前年度と同率の収入率を維持した一方で、滞納繰越分の収入率は2.2ポイント低下している。今後とも、市民の納税意識の高揚を図るとともに、令和5年1月から開始したWeb口座振替受付サービスの利用促進など積極的な徴収対策にも取り組みながら、収入率の向上に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は1億3,823万4千円で、前年度に比べ133万円(1.0%)、収入未済額は44億260万6千円で、前年度に比べ3億8,393万6千円(8.0%)ともに減少している。今後とも、負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

寄附金収入については、予算現額は前年度に比べ20億4,537万円(29.0%)増の90億9,187万8千円を見込んだ中で、収入済額は83億629万1千円と、前年度に比べ25億7,089万4千円(44.8%)増加している。これは主に、ふるさと納税制度の活用による宮崎ふるさと愛寄附金が25億9,708万1千円増加したことによるものである。

引き続き、様々なメディアを活用した広報に力を入れるとともに、国によるふるさと納税の指定基準見直しに対応しながら、次年度以降も継続して収入確保に取り組まされたい。

財産収入の収入済額は7億8,304万4千円で、財産売払収入において、その他不動産売払収入が減少したものの、土地建物売払収入が増加したことなどにより、前年度に比べ4億4,557万5千円(132.0%)の増加となっている。引き続き、収入確保のために公有地の売却や積極的な利活用に取り組まされたい。

今後に関して政府は、データを活用したEBPMやPDCAの取組を推進しながら、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底するとともに、物価高対策やイノベーションの促進、GX、DX、スタートアップの支援など、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を着実に実行し、少子化対策・こども政策の抜本強化や包摂社会の実現などにも引き続き取り組むとしている。

このような国の動向を注視しつつ、国の助成制度の活用など歳入確保に向けた取組について、一層の充実に努められたい。

イ 歳出に関して

歳出予算の執行状況を見ると、一般会計における翌年度繰越額は77億7,223万円で、前年度に比べ29億2,498万8千円(60.3%)増加しており、不用額は53億7,744万6千円で前年度に比べ30億7,470万1千円(36.4%)減少している。今後とも、的確な予算編成と効率的な予算執行に努められたい。

令和6年度には、宮崎市消防局・北消防署新庁舎の実施設計や宮崎市新庁舎の基本設計が予定されており、財政状況が一層厳しいものとなることを見込まれるところである。

今後とも、市民ニーズの動向を十分に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業に対し重点的に財源を配分しながら、事業評価制度の活用による行政経費の節減・合理化に取り組むことが求められている。

このような状況を踏まえ、職員の意識改革や業務の抜本的見直し(BPR)による生産性の向上を図るとともに、公民連携や自治体DXを推進しながら、将来にわたって持続可能な財政の実現を望むものである。

ウ 財政目標に関して

「中期財政計画」の財政目標は、「『市債残高の圧縮』目標額 200 億円以上（対 H29 決算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額 90 億円以上（R6 末残高）」である。

このうち、「市債残高の圧縮」については、前年度と比較して市債借入額が減少し、市債償還額が増加したことから、令和 5 年度末の普通会計ベースの市債残高は令和 5 年度末試算額 1,663 億円（R5 ローリング値）を下回っている。

目標達成に向けて、引き続き優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用などにより全庁一体となって取り組まれない。

また、「財政調整基金の確保」については、令和 5 年度末現在高は目標額 90 億円以上（令和 6 年度末）を確保している。

本基金は、災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を行う上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められない。

また、公共施設整備等基金についても、新庁舎建設に向け、引き続き計画的な積立てに取り組まれない。

2 決算の概要

(1) 全会計（一般会計及び10特別会計）

ア 決算規模

令和5年度の一般会計及び10特別会計の総計決算額は、歳入3,078億3,837万4千円（前年度比101億4,696万1千円、3.4%増）、歳出3,000億6,495万4千円（同比91億4,055万3千円、3.1%増）となっており、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加している。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
一 般 会 計	201,399,730	191,559,955	9,839,775	194,697,714	186,972,743	7,724,971
特 別 会 計	106,438,645	106,131,459	307,186	105,367,240	103,951,658	1,415,582
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,453,966	1,579,155	△ 125,189	1,450,582	1,562,073	△ 111,491
国民健康保険	41,002,206	41,480,674	△ 478,469	40,873,492	41,002,790	△ 129,298
後 期 高 齢 者 医 療	5,653,895	5,375,452	278,444	5,640,389	5,360,085	280,304
公 園 墓 地	283,052	293,524	△ 10,472	280,721	293,520	△ 12,799
卸 売 市 場	624,269	574,107	50,162	624,269	574,107	50,162
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	25,941	28,839	△ 2,897	14,850	24,866	△ 10,016
介 護 保 険	38,197,583	38,115,072	82,511	37,422,694	36,463,793	958,901
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	416,818	355,942	60,876	335,008	349,802	△ 14,793
宅 地 造 成 事 業	497,649	523,500	△ 25,852	441,970	515,431	△ 73,461
公 債 管 理	18,283,266	17,805,193	478,072	18,283,266	17,805,193	478,072
合 計	307,838,374	297,691,414	10,146,961	300,064,954	290,924,401	9,140,553

イ 決算収支の状況

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は77億7,342万円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源28億4,551万円を控除した実質収支額は49億2,791万円（前年度比10億9,408万3千円、18.2%減）となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入2,013億9,973万円（同比98億3,977万5千円、5.1%増）、歳出1,946億9,771万4千円（同比77億2,497万1千円、4.1%増）となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は67億201万6千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源27億9,572万4千円を控除した実質収支は39億629万2千円（同比5,921万5千円、1.5%増）となっている。

なお、特別会計の状況については、個別に後述する。

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	201,399,730	106,438,645	307,838,374
歳出総額	194,697,714	105,367,240	300,064,954
歳入歳出差引額（形式収支） A	6,702,016	1,071,404	7,773,420
翌年度へ繰り越すべき財源 B	2,795,724	49,786	2,845,510
継続費通次繰越額	91,591	0	91,591
繰越明許費繰越額	2,672,426	49,786	2,722,212
事故繰越し繰越額	31,708	0	31,708
実質収支額（A－B） C	3,906,292	1,021,618	4,927,910
前年度実質収支額 D	3,847,077	2,174,916	6,021,993
単年度収支（C－D）	59,215	△ 1,153,298	△ 1,094,083

ウ 市債の状況

市債の令和5年度末現在高は、一般会計1,607億7,625万7千円（前年度比57億4,218万1千円、3.4%減）、特別会計88億7,592万円（同比3億6,205万5千円、3.9%減）、合わせて1,696億5,217万7千円（同比61億423万6千円、3.5%減）である。

これは、「中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

（単位：千円）

会 計	4年度末 現在高	5年度 借入金	5年度償還額		5年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	166,518,438	11,199,229	16,941,410	396,245	160,776,257	
特 別 会 計	公営住宅建設資金	3,920,714	136,700	370,045	35,344	3,687,369
	公 園 墓 地	1,019,143	0	184,535	2,114	834,608
	卸 売 市 場	2,042,560	119,800	145,122	5,473	2,017,237
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	56,036	2,000	5,354	0	52,682
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	1,233,986	97,700	68,654	4,903	1,263,032
	宅 地 造 成 事 業	965,536	177,000	121,546	2,522	1,020,990
	公 債 管 理	0	0	0	0	0
小 計	9,237,974	533,200	895,255	50,355	8,875,920	
合 計	175,756,413	11,732,429	17,836,665	446,601	169,652,177	

エ 一般会計から特別会計への繰出金の状況

令和5年度の一般会計から特別会計への繰出金の合計は、前年度に比べ5億3,242万1千円(1.9%)増加し、289億7,692万円となった。これは主に、繰入内容の見直しや被保険者数減に伴い国民健康保険特別会計への繰出金が2億4,172万円(同比5.9%)、桃山墓地整備事業費の皆減などに伴い公園墓地特別会計への繰出金が290万1千円(同比2.0%)減少したものの、公債費増に伴い公債管理特別会計への繰出金が4億7,459万7千円(同比2.8%)、介護給付費増に伴う市の負担額増加などにより介護保険特別会計への繰出金が1億5,177万1千円(同比2.6%)、保険料軽減対象者増などに伴い後期高齢者医療特別会計への繰出金が7,694万7千円(同比6.2%)、工事請負費増などに伴い卸売市場特別会計への繰出金が4,062万4千円(同比244.6%)増加したことによるものである。

なお、繰出金合計額が令和5年度一般会計歳出決算額1,946億9,771万4千円に占める割合は14.9%で、前年度より0.3ポイント低下している。

(単位：千円・%)

特 別 会 計	5年度	4年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	36,562	23,997	12,565	52.4
国 民 健 康 保 険	3,888,310	4,130,030	△ 241,720	△ 5.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,318,887	1,241,939	76,947	6.2
公 園 墓 地	140,038	142,940	△ 2,901	△ 2.0
卸 売 市 場	57,234	16,611	40,624	244.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,000	0	1,000	皆増
介 護 保 険	5,997,182	5,845,411	151,771	2.6
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	75,983	67,276	8,706	12.9
宅 地 造 成 事 業	124,068	113,236	10,832	9.6
公 債 管 理	17,337,656	16,863,058	474,597	2.8
合 計	28,976,920	28,444,499	532,421	1.9

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、2,013億9,973万円で、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は97.8%である。

(款別歳入状況)

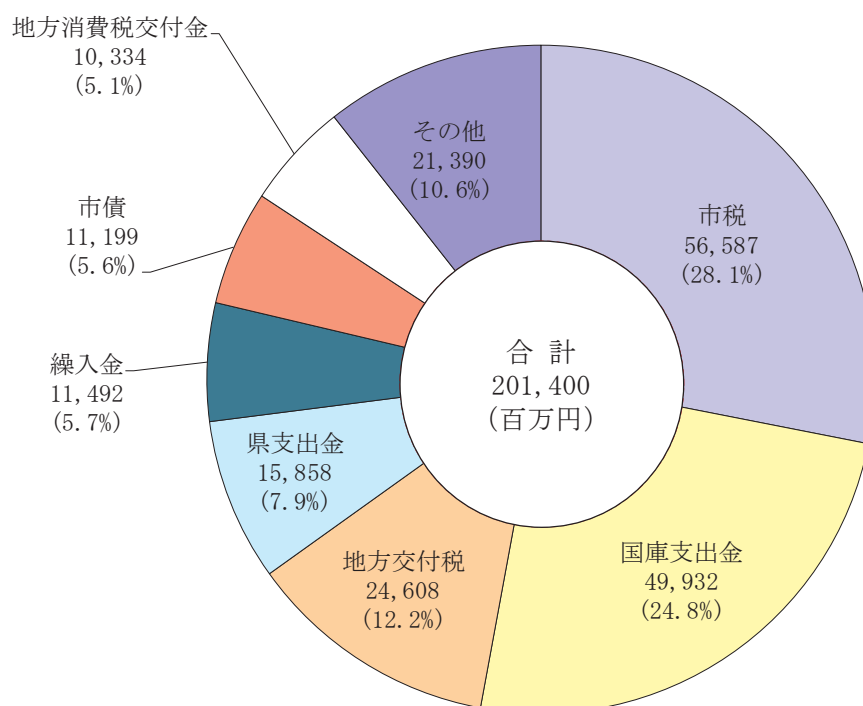
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	56,575,000	57,528,623	56,587,480	60,934	888,394	8,185	100.0	98.3
15 地方譲与税	1,667,000	1,706,638	1,706,638	0	0	0	102.4	100.0
20 利子割交付金	8,896	8,890	8,890	0	0	0	99.9	100.0
21 配当割交付金	196,755	191,165	191,165	0	0	0	97.2	100.0
22 株式等譲渡 所得割交付金	217,921	209,041	209,041	0	0	0	95.9	100.0
23 法人事業税 交付金	688,937	688,932	688,932	0	0	0	100.0	100.0
24 地方消費税 交付金	10,334,216	10,334,215	10,334,215	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用 税交付金	193,188	190,666	190,666	0	0	0	98.7	100.0
30 自動車取得 税交付金	5,700	5,683	5,683	0	0	0	99.7	100.0
31 環境性能割 交付金	80,662	80,584	80,584	0	0	0	99.9	100.0
33 地方特例交付金	447,712	448,019	448,019	0	0	0	100.1	100.0
35 地方交付税	23,958,374	24,607,560	24,607,560	0	0	0	102.7	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	65,000	67,248	67,248	0	0	0	103.5	100.0
45 分担金及び 負担金	1,466,209	1,513,995	1,483,273	1,247	29,498	23	101.2	98.0
50 使用料及び 手数料	1,987,726	1,933,791	1,931,163	57	2,586	15	97.2	99.9
55 国庫支出金	51,504,223	51,105,204	49,931,970	0	1,173,235	0	96.9	97.7
60 県支出金	16,819,298	16,496,137	15,858,004	0	638,133	0	94.3	96.1
65 財産収入	922,858	783,404	783,044	0	360	0	84.8	100.0
70 寄附金	9,091,878	8,306,291	8,306,291	0	0	0	91.4	100.0
75 繰入金	11,479,191	11,492,064	11,492,064	0	0	0	100.1	100.0
80 繰越金	2,587,212	2,587,212	2,587,212	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	2,615,706	4,447,525	2,701,358	75,996	1,670,400	229	103.3	60.7
90 市債	14,933,729	11,199,229	11,199,229	0	0	0	75.0	100.0
合計	207,847,390	205,932,117	201,399,730	138,234	4,402,606	8,452	96.9	97.8

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 858 億 7,188 万 5 千円は、前年度に比べ 69 億 4,960 万 8 千円 (8.8%) 増加している。これは、繰越金が 51 億 9,780 万 1 千円、諸収入が 8,201 万 9 千円、使用料及び手数料が 2,218 万 9 千円減少したものの、繰入金が 86 億 2,790 万 9 千円、寄附金が 25 億 7,089 万 4 千円、財産収入が 4 億 4,557 万 5 千円、市税が 4 億 3,512 万 8 千円、分担金及び負担金が 1 億 7,211 万 2 千円増加したことによるものである。

依存財源 1,155 億 2,784 万 4 千円は、前年度に比べ 28 億 9,016 万 6 千円 (2.6%) 増加している。これは、市債が 4 億 9,131 万 6 千円、法人事業税交付金が 1 億 3,866 万 2 千円、地方消費税交付金が 6,104 万 9 千円、地方譲与税が 5,345 万 1 千円、交通安全対策特別交付金が 1,503 万円、地方特例交付金が 211 万 6 千円、利子割交付金が 182 万 3 千円減少したものの、国庫支出金が 28 億 528 万円、県支出金が 3 億 3,731 万 7 千円、地方交付税が 3 億 3,461 万 1 千円、株式等譲渡所得割交付金が 9,599 万 6 千円、配当割交付金が 5,157 万 5 千円、環境性能割交付金が 1,932 万 7 千円、自動車取得税交付金が 568 万 3 千円 (皆増)、ゴルフ場利用税交付金が 382 万 4 千円増加したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し 42.6% となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

区分	款	5年度	4年度	増減額	増減率	構成比率	
						5年度	4年度
自主財源	10 市 税	56,587,480	56,152,352	435,128	0.8	28.1	29.3
	45 分担金及び負担金	1,483,273	1,311,161	172,112	13.1	0.7	0.7
	50 使用料及び手数料	1,931,163	1,953,353	△ 22,189	△ 1.1	1.0	1.0
	65 財産収入	783,044	337,469	445,575	132.0	0.4	0.2
	70 寄附金	8,306,291	5,735,397	2,570,894	44.8	4.1	3.0
	75 繰入金	11,492,064	2,864,155	8,627,909	301.2	5.7	1.5
	80 繰越金	2,587,212	7,785,013	△ 5,197,801	△ 66.8	1.3	4.1
	85 諸収入	2,701,358	2,783,377	△ 82,019	△ 2.9	1.3	1.5
	小計	85,871,885	78,922,277	6,949,608	8.8	42.6	41.2
依存財源	15 地方譲与税	1,706,638	1,760,089	△ 53,451	△ 3.0	0.8	0.9
	20 利子割交付金	8,890	10,713	△ 1,823	△ 17.0	0.0	0.0
	21 配当割交付金	191,165	139,590	51,575	36.9	0.1	0.1
	22 株式等譲渡所得割交付金	209,041	113,045	95,996	84.9	0.1	0.1
	23 法人事業税交付金	688,932	827,594	△ 138,662	△ 16.8	0.3	0.4
	24 地方消費税交付金	10,334,215	10,395,264	△ 61,049	△ 0.6	5.1	5.4
	25 ゴルフ場利用税交付金	190,666	186,842	3,824	2.0	0.1	0.1
	30 自動車取得税交付金	5,683	—	5,683	皆増	0.0	—
	31 環境性能割交付金	80,584	61,257	19,327	31.6	0.0	0.0
	33 地方特例交付金	448,019	450,135	△ 2,116	△ 0.5	0.2	0.2
	35 地方交付税	24,607,560	24,272,949	334,611	1.4	12.2	12.7
	40 交通安全対策特別交付金	67,248	82,278	△ 15,030	△ 18.3	0.0	0.0
	55 国庫支出金	49,931,970	47,126,690	2,805,280	6.0	24.8	24.6
	60 県支出金	15,858,004	15,520,687	337,317	2.2	7.9	8.1
90 市債	11,199,229	11,690,545	△ 491,316	△ 4.2	5.6	6.1	
	小計	115,527,844	112,637,678	2,890,166	2.6	57.4	58.8
	合計	201,399,730	191,559,955	9,839,775	5.1	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

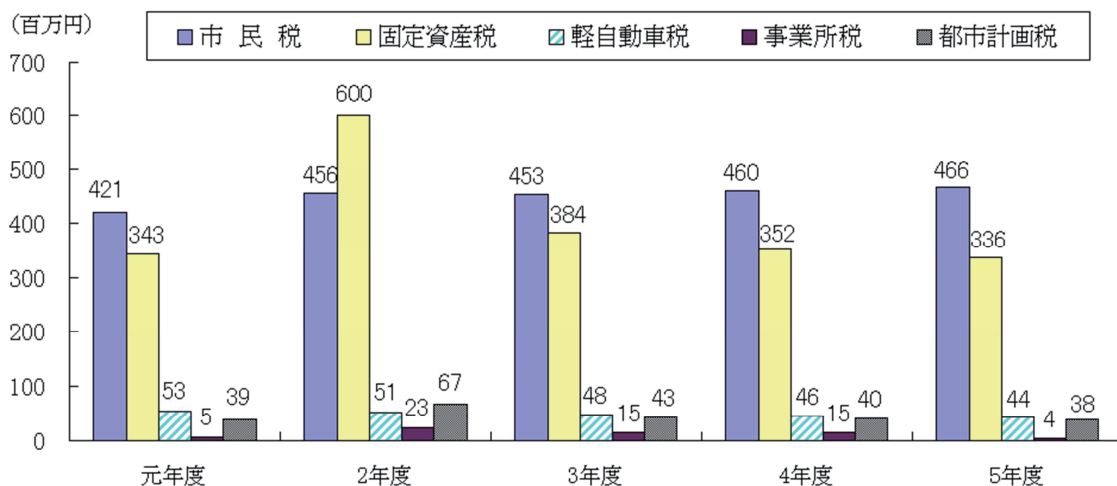
収入未済額 44 億 260 万 6 千円は、前年度に比べ 3 億 8,393 万 6 千円 (8.0%) 減少している。これは、市税が 2,482 万 3 千円、諸収入が 2,048 万 1 千円、分担金及び負担金が 28 万 3 千円、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 3 億 3,834 万 9 千円減少したことによるものである。

(収入未済額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	888,394	913,217	△ 24,823	△ 2.7
項) 市民税	466,327	459,735	6,592	1.4
項) 固定資産税	336,341	352,273	△ 15,932	△ 4.5
項) 軽自動車税	44,243	46,425	△ 2,182	△ 4.7
項) 事業所税	3,875	15,279	△ 11,405	△ 74.6
項) 都市計画税	37,609	39,505	△ 1,896	△ 4.8
款) 分担金及び負担金	29,498	29,782	△ 283	△ 1.0
節) 児童福祉費分担金	2,069	1,645	425	25.8
節) 社会福祉費負担金	3,822	3,817	5	0.1
節) 児童福祉費負担金	23,607	24,320	△ 713	△ 2.9
款) 諸収入	1,670,400	1,690,880	△ 20,481	△ 1.2
節) 民生貸付金元利収入	43,251	44,590	△ 1,339	△ 3.0
節) 住宅資金貸付金元金	715,340	743,608	△ 28,268	△ 3.8
節) 住宅資金貸付金利子	162,516	168,930	△ 6,414	△ 3.8
節) 民生費雑入	115,715	116,969	△ 1,255	△ 1.1
節) 児童福祉費雑入	65,564	32,616	32,948	101.0
節) 生活保護費雑入	521,393	536,567	△ 15,174	△ 2.8
その他	46,621	47,600	△ 979	△ 2.1
その他の収入未済額	1,814,314	2,152,663	△ 338,349	△ 15.7
合 計	4,402,606	4,786,542	△ 383,936	△ 8.0

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(オ) 不納欠損額の状況

不納欠損額 1 億 3,823 万 4 千円は、前年度に比べ 133 万円 (1.0%) 減少している。これは、市税が 161 万 1 千円、分担金及び負担金が 100 万 6 千円、使用料及び手数料が 2 万 7 千円増加したものの、諸収入が 397 万 3 千円減少したことによるものである。

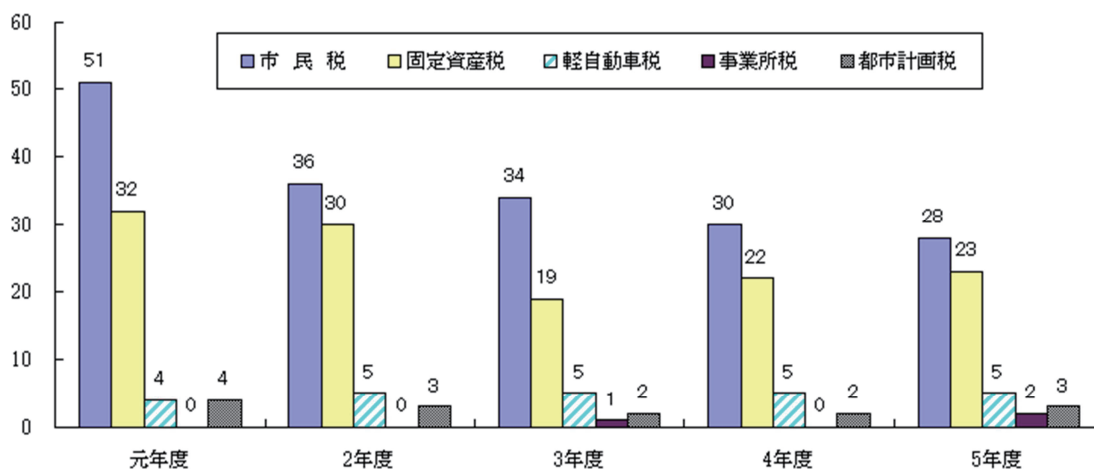
(不納欠損額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
款) 市 税	60,934	59,323	1,611	2.7
項) 市民税	27,954	29,774	△ 1,820	△ 6.1
項) 固定資産税	23,258	21,980	1,279	5.8
項) 軽自動車税	5,154	5,083	71	1.4
項) 事業所税	1,957	0	1,957	皆増
項) 都市計画税	2,611	2,486	125	5.0
款) 分担金及び負担金	1,247	241	1,006	416.7
節) 社会福祉費負担金	293	0	293	皆増
節) 児童福祉費負担金	954	241	713	295.5
款) 使用料及び手数料	57	30	27	89.5
節) 総務手数料	0	0	0	皆増
節) 社会福祉手数料	40	0	40	皆増
節) 清掃手数料	16	30	△ 14	△ 46.3
款) 諸収入	75,996	79,970	△ 3,973	△ 5.0
節) 住宅資金貸付金元金	21,328	0	21,328	皆増
節) 住宅資金貸付金利子	4,986	0	4,986	皆増
節) 民生費雑入	0	24,131	△ 24,131	皆減
節) 児童福祉費雑入	596	4,051	△ 3,455	△ 85.3
節) 生活保護費雑入	49,087	51,788	△ 2,701	△ 5.2
合 計	138,234	139,564	△ 1,330	△ 1.0

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(百万円)



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が 28.1%（前年度比 1.2 ポイント低下）、国庫支出金が 24.8%（同比 0.2 ポイント上昇）、地方交付税が 12.2%（同比 0.5 ポイント低下）、県支出金が 7.9%（同比 0.2 ポイント低下）で、この 4 科目で全体の 73.0%（同比 1.7 ポイント低下）を占めている。

款	(単位：千円・%)						
	5年度	4年度	増減額	増減率	構成比率		
					5年度	4年度	
10 市 税	56,587,480	56,152,352	435,128	0.8	28.1	29.3	
15 地 方 譲 与 税	1,706,638	1,760,089	△ 53,451	△ 3.0	0.8	0.9	
20 利 子 割 交 付 金	8,890	10,713	△ 1,823	△ 17.0	0.0	0.0	
21 配 当 割 交 付 金	191,165	139,590	51,575	36.9	0.1	0.1	
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,041	113,045	95,996	84.9	0.1	0.1	
23 法 人 事 業 税 交 付 金	688,932	827,594	△ 138,662	△ 16.8	0.3	0.4	
24 地 方 消 費 税 交 付 金	10,334,215	10,395,264	△ 61,049	△ 0.6	5.1	5.4	
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	190,666	186,842	3,824	2.0	0.1	0.1	
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,683	—	5,683	皆増	0.0	—	
31 環 境 性 能 割 交 付 金	80,584	61,257	19,327	31.6	0.0	0.0	
33 地 方 特 例 交 付 金	448,019	450,135	△ 2,116	△ 0.5	0.2	0.2	
35 地 方 交 付 税	24,607,560	24,272,949	334,611	1.4	12.2	12.7	
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,248	82,278	△ 15,030	△ 18.3	0.0	0.0	
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,483,273	1,311,161	172,112	13.1	0.7	0.7	
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,931,163	1,953,353	△ 22,189	△ 1.1	1.0	1.0	
55 国 庫 支 出 金	49,931,970	47,126,690	2,805,280	6.0	24.8	24.6	
60 県 支 出 金	15,858,004	15,520,687	337,317	2.2	7.9	8.1	
65 財 産 収 入	783,044	337,469	445,575	132.0	0.4	0.2	
70 寄 附 金	8,306,291	5,735,397	2,570,894	44.8	4.1	3.0	
75 繰 入 金	11,492,064	2,864,155	8,627,909	301.2	5.7	1.5	
80 繰 越 金	2,587,212	7,785,013	△ 5,197,801	△ 66.8	1.3	4.1	
85 諸 収 入	2,701,358	2,783,377	△ 82,019	△ 2.9	1.3	1.5	
90 市 債	11,199,229	11,690,545	△ 491,316	△ 4.2	5.6	6.1	
合 計	201,399,730	191,559,955	9,839,775	5.1	100.0	100.0	

第10款 市税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普通税	市民税	23,556,841	23,975,707	23,488,556	27,954	466,327	7,130	99.7	97.9
	個人	20,002,741	20,437,856	19,994,908	24,327	425,622	7,001	99.9	97.8
	法人	3,554,100	3,537,851	3,493,648	3,627	40,704	128	98.3	98.7
	固定資産税	24,274,973	24,688,784	24,329,995	23,258	336,341	810	100.2	98.5
	軽自動車税	1,387,923	1,445,780	1,396,538	5,154	44,243	155	100.6	96.6
	市たばこ税	3,050,025	3,045,606	3,045,606	0	0	0	99.9	100.0
	小計	52,269,762	53,155,877	52,260,696	56,366	846,910	8,095	100.0	98.3
	現年課税分	51,963,762	52,305,662	51,981,044	2,903	329,729	8,014	100.0	99.4
	滞納繰越分	306,000	850,215	279,652	53,463	517,181	81	91.4	32.9
	目的税	入湯税	88,738	91,252	91,252	0	0	0	102.8
事業所税		1,572,800	1,591,453	1,585,622	1,957	3,875	0	100.8	99.6
都市計画税		2,643,700	2,690,042	2,649,911	2,611	37,609	90	100.2	98.5
小計		4,305,238	4,372,747	4,326,785	4,568	41,484	90	100.5	98.9
現年課税分		4,283,238	4,318,505	4,303,902	289	14,402	89	100.5	99.7
滞納繰越分		22,000	54,241	22,882	4,279	27,081	1	104.0	42.2
合計		56,575,000	57,528,623	56,587,480	60,934	888,394	8,185	100.0	98.3
現年課税分		56,247,000	56,624,167	56,284,946	3,193	344,131	8,103	100.1	99.4
滞納繰越分		328,000	904,456	302,534	57,741	544,263	82	92.2	33.4

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

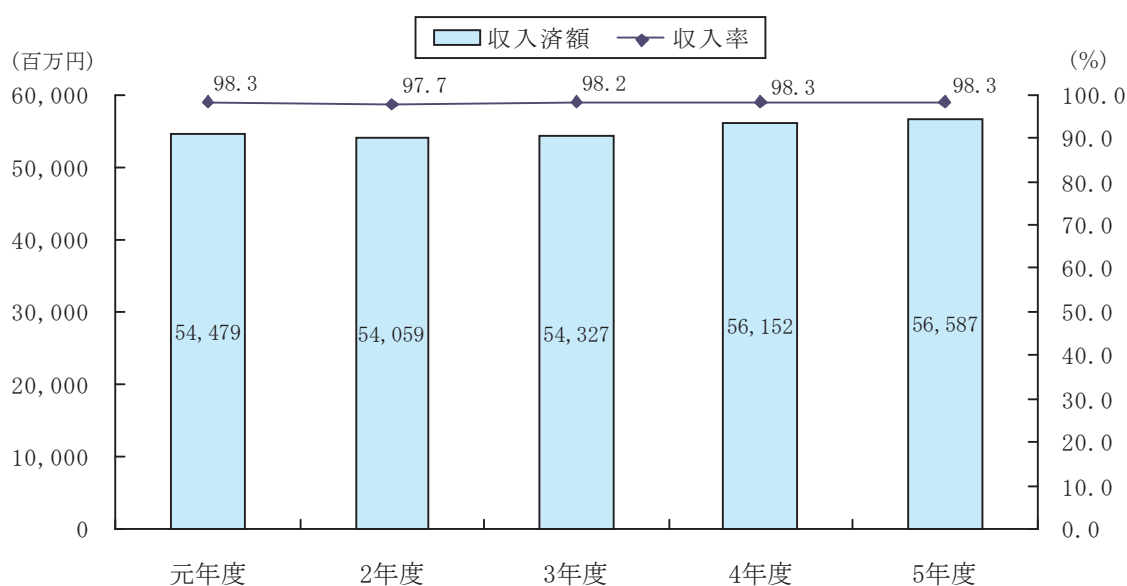
- ・市税の収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して98.3%である。調定額に対する収入率は、現年課税分は99.4%で前年度(99.3%)に比べ0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は33.4%で前年度(35.6%)に比べ2.2ポイント低下している。
- ・調定額575億2,862万3千円は、現年課税分が566億2,416万7千円、滞納繰越分が9億445万6千円で、前年度(571億768万1千円)に比べ4億2,094万2千円(0.7%)増加している。これは、固定資産税が4億6,937万9千円、個人市民税が3億8,231万2千円増加したことなどによるものである。
- ・収入済額565億8,748万円は、現年課税分が562億8,494万6千円、滞納繰越分が3億253万4千円で、前年度(561億5,235万2千円)に比べ4億3,512万8千円(0.8%)増加している。これは、固定資産税が4億8,426万7千円、個人市民税が3億6,629万7千円増加したことなどによるものである。
- ・不納欠損額6,093万4千円は、前年度(5,932万3千円)に比べ161万1千円(2.7%)増加している。
- ・収入未済額8億8,839万4千円は、前年度(9億1,321万7千円)に比べ2,482万3千円(2.7%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税	54,478,514	54,059,208	54,326,656	56,152,352	56,587,480
(増減率)	1.5	△ 0.8	0.5	3.4	0.8
市 民 税	23,275,893	22,820,823	23,020,869	23,611,557	23,488,556
(増減率)	△ 0.9	△ 2.0	0.9	2.6	△ 0.5
個 人	18,894,137	19,310,913	19,178,371	19,628,611	19,994,908
(増減率)	△ 0.4	2.2	△ 0.7	2.3	1.9
法 人	4,381,755	3,509,910	3,842,498	3,982,946	3,493,648
(増減率)	△ 3.3	△ 19.9	9.5	3.7	△ 12.3
固 定 資 産 税	23,033,116	23,144,939	22,972,472	23,845,728	24,329,995
(増減率)	4.0	0.5	△ 0.7	3.8	2.0
軽 自 動 車 税	1,207,349	1,270,614	1,312,771	1,368,948	1,396,538
(増減率)	3.8	5.2	3.3	4.3	2.0
市 た ば こ 税	2,769,998	2,637,766	2,834,579	3,018,766	3,045,606
(増減率)	1.3	△ 4.8	7.5	6.5	0.9
入 湯 税	90,272	52,922	73,838	99,246	91,252
(増減率)	11.7	△ 41.4	39.5	34.4	△ 8.1
事 業 所 税	1,564,437	1,590,174	1,570,959	1,592,745	1,585,622
(増減率)	△ 0.4	1.6	△ 1.2	1.4	△ 0.4
都 市 計 画 税	2,537,449	2,541,970	2,541,168	2,615,361	2,649,911
(増減率)	1.6	0.2	△ 0.0	2.9	1.3

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第15款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油 譲与税	5	283,000	291,515	291,515	0	0	103.0	100.0
	4	297,000	289,341	289,341	0	0	97.4	100.0
	増減	△ 14,000	2,174	2,174	0	0	5.6	0.0
自動車重量 譲与税	5	859,000	878,838	878,838	0	0	102.3	100.0
	4	843,000	866,040	866,040	0	0	102.7	100.0
	増減	16,000	12,798	12,798	0	0	△ 0.4	0.0
地方道路 譲与税	5	—	—	—	—	—	—	—
	4	0	0	0	0	0	—	100.0
	増減	0	△ 0	△ 0	0	0	—	—
森林環境 譲与税	5	125,000	125,338	125,338	0	0	100.3	100.0
	4	125,000	125,338	125,338	0	0	100.3	100.0
	増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
航空機燃料 譲与税	5	400,000	410,947	410,947	0	0	102.7	100.0
	4	423,000	479,370	479,370	0	0	113.3	100.0
	増減	△ 23,000	△ 68,423	△ 68,423	0	0	△ 10.6	0.0
合計	5	1,667,000	1,706,638	1,706,638	0	0	102.4	100.0
	4	1,688,000	1,760,089	1,760,089	0	0	104.3	100.0
	増減	△ 21,000	△ 53,451	△ 53,451	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	△ 1.2	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して102.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額17億663万8千円は、前年度に比べ5,345万1千円(3.0%)減少している。これは、自動車重量譲与税が1,279万8千円、地方揮発油譲与税が217万4千円増加したものの、航空機燃料譲与税が6,842万3千円減少したことなどによるものである。

第20款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	5	8,896	8,890	8,890	0	0	99.9	100.0
	4	10,720	10,713	10,713	0	0	99.9	100.0
	増減	△ 1,824	△ 1,823	△ 1,823	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 17.0	△ 17.0	△ 17.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額889万円は、前年度に比べ182万3千円(17.0%)減少している。これは、公社債利子や預貯金利子などに係る県税収入の減少によるものである。

第21款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	5	196,755	191,165	191,165	0	0	97.2	100.0
	4	141,185	139,590	139,590	0	0	98.9	100.0
	増減	55,570	51,575	51,575	0	0	△ 1.7	0.0
	増減率	39.4	36.9	36.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.2%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億9,116万5千円は、前年度に比べ5,157万5千円(36.9%)増加している。これは、株式等の配当金に係る県税収入の増加によるものである。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	5	217,921	209,041	209,041	0	0	95.9	100.0
	4	113,050	113,045	113,045	0	0	100.0	100.0
	増減	104,871	95,996	95,996	0	0	△ 4.1	0.0
	増減率	92.8	84.9	84.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して95.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額2億904万1千円は、前年度に比べ9,599万6千円(84.9%)増加している。これは、株式等の譲渡所得に係る県税収入の増加によるものである。

第23款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
法人事業税 交付金	5	688,937	688,932	688,932	0	0	100.0	100.0
	4	827,598	827,594	827,594	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 138,661	△ 138,662	△ 138,662	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額6億8,893万2千円は、前年度に比べ1億3,866万2千円(16.8%)減少している。これは、法人事業税に係る県税収入の減少によるものである。

第24款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税 交付金	5	10,334,216	10,334,215	10,334,215	0	0	100.0	100.0
	4	10,395,264	10,395,264	10,395,264	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 61,048	△ 61,049	△ 61,049	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 103 億 3,421 万 5 千円は、前年度に比べ 6,104 万 9 千円（0.6%）減少している。これは、地方消費税に係る県税収入の減少によるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税交付金	5	193,188	190,666	190,666	0	0	98.7	100.0
	4	185,419	186,842	186,842	0	0	100.8	100.0
	増減	7,769	3,824	3,824	0	0	△ 2.1	0.0
	増減率	4.2	2.0	2.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 9,066 万 6 千円は、前年度に比べ 382 万 4 千円（2.0%）増加している。これは、ゴルフ場利用税に係る県税収入の増加によるものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税交付金	5	5,700	5,683	5,683	0	0	99.7	100.0
	4	—	—	—	—	—	—	—
	増減	5,700	5,683	5,683	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 568 万 3 千円は、令和元年度に廃止された自動車取得税交付金について不正行為問題に伴う県税の納税不足額追加徴収によるものである。

第 31 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
環境性能割交付金	5	80,662	80,584	80,584	0	0	99.9	100.0
	4	62,102	61,257	61,257	0	0	98.6	100.0
	増減	18,560	19,327	19,327	0	0	1.3	0.0
	増減率	29.9	31.6	31.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 8,058 万 4 千円は、前年度に比べ 1,932 万 7 千円（31.6%）増加している。これは、環境性能割交付金に係る県税収入の増加によるものである。

第33款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例交付金	5	428,565	428,565	428,565	0	0	100.0	100.0
	4	438,442	438,442	438,442	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 9,877	△ 9,877	△ 9,877	0	0	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	5	19,147	19,454	19,454	0	0	101.6	100.0
	4	11,314	11,693	11,693	0	0	103.3	100.0
	増減	7,833	7,761	7,761	0	0	△ 1.7	0.0
合計	5	447,712	448,019	448,019	0	0	100.1	100.0
	4	449,756	450,135	450,135	0	0	100.1	100.0
	増減	△ 2,044	△ 2,116	△ 2,116	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額4億4,801万9千円は、前年度に比べ211万6千円(0.5%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が776万1千円増加したものの、地方特例交付金が987万7千円減少したことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方交付税	5	23,958,374	24,607,560	24,607,560	0	0	102.7	100.0
	4	24,000,913	24,272,949	24,272,949	0	0	101.1	100.0
	増減	△ 42,539	334,611	334,611	0	0	1.6	0.0
	増減率	△ 0.2	1.4	1.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して102.7%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額246億756万円は、前年度に比べ3億3,461万1千円(1.4%)増加している。これは、特別交付税が2,285万円減少したものの、普通交付税が3億5,746万1千円増加したことによるものである。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	5	65,000	67,248	67,248	0	0	103.5	100.0
	4	84,000	82,278	82,278	0	0	98.0	100.0
	増減	△ 19,000	△ 15,030	△ 15,030	0	0	5.5	0.0
	増減率	△ 22.6	△ 18.3	△ 18.3	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して103.5%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6,724万8千円は、前年度に比べ1,503万円(18.3%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分担金	5	134,037	134,619	132,549	0	2,069	0	98.9	98.5
	4	129,195	126,258	124,614	0	1,645	0	96.5	98.7
	増減	4,842	8,360	7,936	0	425	0	2.4	△ 0.2
負担金	5	1,332,172	1,379,376	1,350,724	1,247	27,429	23	101.4	97.9
	4	1,189,975	1,214,843	1,186,547	241	28,137	83	99.7	97.7
	増減	142,197	164,534	164,177	1,006	△ 708	△ 59	1.7	0.2
合計	5	1,466,209	1,513,995	1,483,273	1,247	29,498	23	101.2	98.0
	4	1,319,170	1,341,101	1,311,161	241	29,782	83	99.4	97.8
	増減	147,039	172,894	172,112	1,006	△ 283	△ 59	1.8	0.2
	増減率	11.1	12.9	13.1	416.7	△ 1.0	△ 71.9	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して101.2%、調定額に対して98.0%である。
- ・収入済額14億8,327万3千円は、前年度に比べ1億7,211万2千円(13.1%)増加している。これは、負担金が1億6,417万7千円、分担金が793万6千円増加したことによるものである。主な要因は、廃棄物広域処理費負担金(9,531万円)や私立保育所保育料(5,577万2千円)、広域消防費負担金(1,829万5千円)の増加である。
- ・不納欠損額124万7千円は、前年度に比べ100万6千円(416.7%)増加している。これは、負担金の増加によるものである。
- ・収入未済額2,949万8千円は、前年度に比べ28万3千円(1.0%)減少している。これは、分担金が42万5千円増加したものの、負担金が70万8千円減少したことによるものである。

第50款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使用料	5	900,578	863,632	862,227	0	1,405	1	95.7	99.8
	4	786,467	801,465	801,001	0	465	0	101.8	99.9
	増減	114,111	62,166	61,227	0	940	1	△ 6.1	△ 0.1
手数料	5	1,087,148	1,070,159	1,068,936	57	1,182	15	98.3	99.9
	4	1,162,670	1,153,429	1,152,352	30	1,065	17	99.1	99.9
	増減	△ 75,522	△ 83,270	△ 83,416	27	117	△ 2	△ 0.8	0.0
合計	5	1,987,726	1,933,791	1,931,163	57	2,586	15	97.2	99.9
	4	1,949,137	1,954,895	1,953,353	30	1,529	17	100.2	99.9
	増減	38,589	△ 21,104	△ 22,189	27	1,057	△ 2	△ 3.0	0.0
	増減率	2.0	△ 1.1	△ 1.1	89.5	69.1	△ 9.9	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して97.2%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額19億3,116万3千円は、前年度に比べ2,218万9千円(1.1%)減少している。これは、使用料が6,122万7千円増加したものの、手数料が8,341万6千円減少したことによるものである。
- ・不納欠損額5万7千円は、前年度に比べ2万7千円(89.5%)増加している。これは、手数料の増加によるものである。
- ・収入未済額258万6千円は、前年度に比べ105万7千円(69.1%)増加している。これは、使用料が94万円、手数料が11万7千円増加したことによるものである。

第55款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国庫負担金	5	33,809,473	33,819,703	33,731,020	0	88,683	99.8	99.7
	4	34,532,170	34,393,015	34,370,164	0	22,852	99.5	99.9
	増減	△ 722,697	△ 573,312	△ 639,144	0	65,831	0.3	△ 0.2
国庫補助金	5	17,591,782	17,174,800	16,090,248	0	1,084,552	91.5	93.7
	4	14,561,242	13,915,609	12,642,812	0	1,272,797	86.8	90.9
	増減	3,030,540	3,259,191	3,447,436	0	△ 188,245	4.7	2.8
委託金	5	102,968	110,701	110,701	0	0	107.5	100.0
	4	93,778	113,714	113,714	0	0	121.3	100.0
	増減	9,190	△ 3,013	△ 3,013	0	0	△ 13.8	0.0
合計	5	51,504,223	51,105,204	49,931,970	0	1,173,235	96.9	97.7
	4	49,187,190	48,422,339	47,126,690	0	1,295,649	95.8	97.3
	増減	2,317,033	2,682,866	2,805,280	0	△ 122,414	1.1	0.4
	増減率	4.7	5.5	6.0	—	△ 9.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.9%、調定額に対して97.7%である。
- ・収入済額499億3,197万円は、前年度に比べ28億528万円(6.0%)増加している。これは、国庫負担金が6億3,914万4千円、委託金が301万3千円減少したものの、国庫補助金が34億4,743万6千円増加したことによるものである。主な要因は、国庫負担金において新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が7億3,177万2千円、感染症予防事業費等負担金が4億7,849万4千円減少したものの、国庫補助金において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が56億4,218万2千円(皆増)増加したことによるものである。
- ・収入未済額11億7,323万5千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ1億2,241万4千円(9.4%)減少している。

第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県負担金	5	11,638,734	11,648,574	11,648,574	0	0	100.1	100.0
	4	11,284,230	11,292,832	11,292,832	0	0	100.1	100.0
	増減	354,504	355,742	355,742	0	0	0.0	0.0
県補助金	5	4,417,461	4,089,217	3,451,084	0	638,133	78.1	84.4
	4	4,383,310	4,122,823	3,267,677	0	855,146	74.5	79.3
	増減	34,151	△ 33,606	183,407	0	△ 217,013	3.6	5.1
委託金	5	763,103	758,346	758,346	0	0	99.4	100.0
	4	973,294	960,178	960,178	0	0	98.7	100.0
	増減	△ 210,191	△ 201,832	△ 201,832	0	0	0.7	0.0
合計	5	16,819,298	16,496,137	15,858,004	0	638,133	94.3	96.1
	4	16,640,834	16,375,833	15,520,687	0	855,146	93.3	94.8
	増減	178,464	120,304	337,317	0	△ 217,013	1.0	1.3
	増減率	1.1	0.7	2.2	—	△ 25.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して94.3%、調定額に対して96.1%である。
- ・収入済額158億5,800万4千円は、前年度に比べ3億3,731万7千円(2.2%)増加している。これは、委託金が2億183万2千円減少したものの、県負担金が3億5,574万2千円、県補助金が1億8,340万7千円増加したことによるものである。主な要因は、県補助金における物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業費補助金(2億9,724万8千円)や県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費補助金(2億5,725万1千円)の皆増である。
- ・収入未済額6億3,813万3千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ2億1,701万3千円(25.4%)減少している。

第65款 財産収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	5	162,396	162,152	161,883	0	269	99.7	99.8
	4	153,027	153,110	152,804	0	305	99.9	99.8
	増減	9,369	9,042	9,079	0	△ 37	△ 0.2	0.0
財産売却収入	5	760,462	621,252	621,161	0	91	81.7	100.0
	4	207,190	184,698	184,665	0	34	89.1	100.0
	増減	553,272	436,554	436,496	0	58	△ 7.4	0.0
合計	5	922,858	783,404	783,044	0	360	84.8	100.0
	4	360,217	337,808	337,469	0	339	93.7	99.9
	増減	562,641	445,596	445,575	0	21	△ 8.9	0.1
	増減率	156.2	131.9	132.0	—	6.2	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して84.8%、調定額に対して100.0%である。

- ・収入済額 7 億 8,304 万 4 千円は、前年度に比べ 4 億 4,557 万 5 千円（132.0%）増加している。これは、財産売払収入が 4 億 3,649 万 6 千円、財産運用収入が 907 万 9 千円増加したことによるものである。主な要因は、財産売払収入における土地建物売払収入（4 億 8,264 万 9 千円）の増加である。
- ・収入未済額 36 万円は、前年度に比べ 2 万 1 千円（6.2%）増加している。

第 70 款 寄附金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄 附 金	5	9,091,878	8,306,291	8,306,291	0	0	91.4	100.0
	4	7,046,508	5,735,397	5,735,397	0	0	81.4	100.0
	増 減	2,045,370	2,570,894	2,570,894	0	0	10.0	0.0
	増減率	29.0	44.8	44.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 91.4%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 83 億 629 万 1 千円は、前年度に比べ 25 億 7,089 万 4 千円（44.8%）増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金 25 億 9,708 万 1 千円の増加である。

第 75 款 繰入金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	5	40,081	41,340	41,340	0	0	103.1	100.0
	4	124,688	122,688	122,688	0	0	98.4	100.0
	増 減	△ 84,607	△ 81,348	△ 81,348	0	0	4.7	0.0
基金繰入金	5	11,432,014	11,444,166	11,444,166	0	0	100.1	100.0
	4	4,944,927	2,734,803	2,734,803	0	0	55.3	100.0
	増 減	6,487,087	8,709,363	8,709,363	0	0	44.8	0.0
財産区繰入金	5	7,096	6,558	6,558	0	0	92.4	100.0
	4	6,732	6,663	6,663	0	0	99.0	100.0
	増 減	364	△ 106	△ 106	0	0	△ 6.6	0.0
合 計	5	11,479,191	11,492,064	11,492,064	0	0	100.1	100.0
	4	5,076,347	2,864,155	2,864,155	0	0	56.4	100.0
	増 減	6,402,844	8,627,909	8,627,909	0	0	43.7	0.0
	増減率	126.1	301.2	301.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 114 億 9,206 万 4 千円は、前年度に比べ 86 億 2,790 万 9 千円（301.2%）増加している。これは、他会計繰入金が 8,134 万 8 千円、財産区繰入金が 10 万 6 千円減少したものの、基金繰入金が 87 億 936 万 3 千円増加したことによるものである。主な要因は、基金繰入金における財源対策債等償還基金繰入金（42 億 3,905 万 4 千円）の増加、財政調整基金繰入金（30 億 8,504 万 3 千円）の皆増、ふるさと基金繰入金（10 億 9,677 万 4 千円）の増加である。

第80款 繰越金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰越金	5	2,587,212	2,587,212	2,587,212	0	0	100.0	100.0
	4	7,785,013	7,785,013	7,785,013	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 5,197,801	△ 5,197,801	△ 5,197,801	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 66.8	△ 66.8	△ 66.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額25億8,721万2千円は、前年度に比べ51億9,780万1千円(66.8%)減少している。

第85款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
延滞金、加算金 及び過料	5	40,139	58,886	43,463	0	15,652	229	107.7	73.4
	4	34,681	53,693	38,065	0	15,652	25	109.7	70.8
	増減	5,458	5,193	5,397	0	0	204	△ 2.0	2.6
市預金利子	5	200	213	213	0	0	0	106.3	100.0
	4	260	283	283	0	0	0	108.8	100.0
	増減	△ 60	△ 70	△ 70	0	0	0	△ 2.5	0.0
公営企業貸付金 元利収入	5	30,232	30,232	30,232	0	0	0	100.0	100.0
	4	30,263	30,263	30,263	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 31	△ 31	△ 31	0	0	0	0.0	0.0
貸付金 元利収入	5	340,651	1,288,628	341,208	26,313	921,107	0	100.2	26.5
	4	319,710	1,276,734	319,606	0	957,128	0	100.0	25.0
	増減	20,941	11,894	21,602	26,313	△ 36,021	0	0.2	1.5
受託事業収入	5	430,491	431,112	431,112	0	0	0	100.1	100.0
	4	495,841	490,886	490,886	0	0	0	99.0	100.0
	増減	△ 65,350	△ 59,774	△ 59,774	0	0	0	1.1	0.0
雑入	5	1,773,993	2,638,454	1,855,131	49,683	733,641	0	104.6	70.3
	4	1,864,009	2,702,343	1,904,273	79,970	718,100	0	102.2	70.5
	増減	△ 90,016	△ 63,889	△ 49,143	△ 30,287	15,541	0	2.4	△ 0.2
合計	5	2,615,706	4,447,525	2,701,358	75,996	1,670,400	229	103.3	60.7
	4	2,744,764	4,554,202	2,783,377	79,970	1,690,880	25	101.4	61.1
	増減	△ 129,058	△ 106,677	△ 82,019	△ 3,973	△ 20,481	204	1.9	△ 0.4
	増減率	△ 4.7	△ 2.3	△ 2.9	△ 5.0	△ 1.2	822.6	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して103.3%、調定額に対して60.7%である。
- ・収入済額27億135万8千円は、前年度に比べ8,201万9千円(2.9%)減少している。これは、貸付金元利収入が2,160万2千円、延滞金、加算金及び過料が539万7千円増加したものの、受託事業収入が5,977万4千円、雑入が4,914万3千円減少したことなどによるものである。主な要因は、雑入において、エコクリーンプラザみやざき売電料が6,996万5千円増加したものの、後期高齢者医療広域連合負担金精算金が1億1,734万9千円減少したこと

によるものである。

- ・不納欠損額 7,599 万 6 千円は、前年度に比べ 397 万 3 千円（5.0%）減少している。これは、貸付金元利収入が 2,631 万 3 千円（皆増）増加したものの、雑入が 3,028 万 7 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 16 億 7,040 万円は、前年度に比べ 2,048 万 1 千円（1.2%）減少している。これは、雑入が 1,554 万 1 千円増加したものの、貸付金元利収入が 3,602 万 1 千円減少したことによるものである。主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入の 8 億 7,785 万 6 千円、雑入では生活保護費雑入の 5 億 2,139 万 3 千円、民生費雑入の 1 億 1,571 万 5 千円である。

第 90 款 市債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市債	5	14,933,729	11,199,229	11,199,229	0	0	75.0	100.0
	4	14,360,945	11,690,545	11,690,545	0	0	81.4	100.0
	増減	572,784	△ 491,316	△ 491,316	0	0	△ 6.4	0.0
	増減率	4.0	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 75.0%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 111 億 9,922 万 9 千円は、前年度に比べ 4 億 9,131 万 6 千円（4.2%）減少している。主な要因は、一般廃棄物処理事業費（10 億 1,250 万円）の増加、臨時財政対策債（12 億 6,051 万 6 千円）の減少、地域総合整備資金貸付事業費（5 億円）の皆減である。

イ 歳出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,946 億 9,771 万 4 千円は、前年度に比べ 77 億 2,497 万 1 千円 (4.1%) 増加している。これは、商工費、災害復旧費、衛生費が減少したものの、総務費、民生費、教育費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 77 億 7,223 万円は、前年度に比べ 29 億 2,498 万 8 千円 (60.3%) 増加している。

不用額 53 億 7,744 万 6 千円は、前年度に比べ 30 億 7,470 万 1 千円 (36.4%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	207,847,390	200,272,131	7,575,259	3.8
支 出 済 額	194,697,714	186,972,743	7,724,971	4.1
翌 年 度 繰 越 額	7,772,230	4,847,242	2,924,988	60.3
不 用 額	5,377,446	8,452,147	△ 3,074,701	△ 36.4

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、93.7% (前年度 93.4%) である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.7% (前年度 2.4%) である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、2.6% (前年度 4.2%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	696,592	684,362	0	12,230	98.2
15 総 務 費	28,368,473	27,053,978	109,720	1,204,775	95.4
20 民 生 費	94,817,665	91,354,914	1,675,636	1,787,115	96.3
25 衛 生 費	18,501,415	16,725,728	1,058,322	717,365	90.4
30 労 働 費	185,607	118,073	65,140	2,394	63.6
35 農 林 水 産 業 費	6,077,377	5,038,159	607,710	431,508	82.9
40 商 工 費	3,573,461	2,818,942	538,702	215,816	78.9
45 土 木 費	16,940,562	15,018,321	1,764,315	157,927	88.7
50 消 防 費	4,522,363	4,125,895	274,940	121,529	91.2
55 教 育 費	16,152,305	14,057,582	1,571,934	522,789	87.0
60 災 害 復 旧 費	569,908	363,962	105,811	100,135	63.9
65 公 債 費	17,341,661	17,337,798	0	3,863	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	207,847,390	194,697,714	7,772,230	5,377,446	93.7

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	5年度	4年度	増減額	増減率	構成比率	
					5年度	4年度
10 議会費	684,362	670,897	13,465	2.0	0.4	0.4
15 総務費	27,053,978	21,706,755	5,347,223	24.6	13.9	11.6
20 民生費	91,354,914	87,222,256	4,132,658	4.7	46.9	46.6
25 衛生費	16,725,728	16,808,460	△ 82,732	△ 0.5	8.6	9.0
30 労働費	118,073	92,821	25,252	27.2	0.1	0.0
35 農林水産業費	5,038,159	4,316,635	721,524	16.7	2.6	2.3
40 商工費	2,818,942	6,885,621	△ 4,066,679	△ 59.1	1.4	3.7
45 土木費	15,018,321	14,909,001	109,320	0.7	7.7	8.0
50 消防費	4,125,895	3,685,589	440,305	11.9	2.1	2.0
55 教育費	14,057,582	13,324,377	733,205	5.5	7.2	7.1
60 災害復旧費	363,962	487,245	△ 123,283	△ 25.3	0.2	0.3
65 公債費	17,337,798	16,863,085	474,713	2.8	8.9	9.0
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
合計	194,697,714	186,972,743	7,724,971	4.1	100.0	100.0

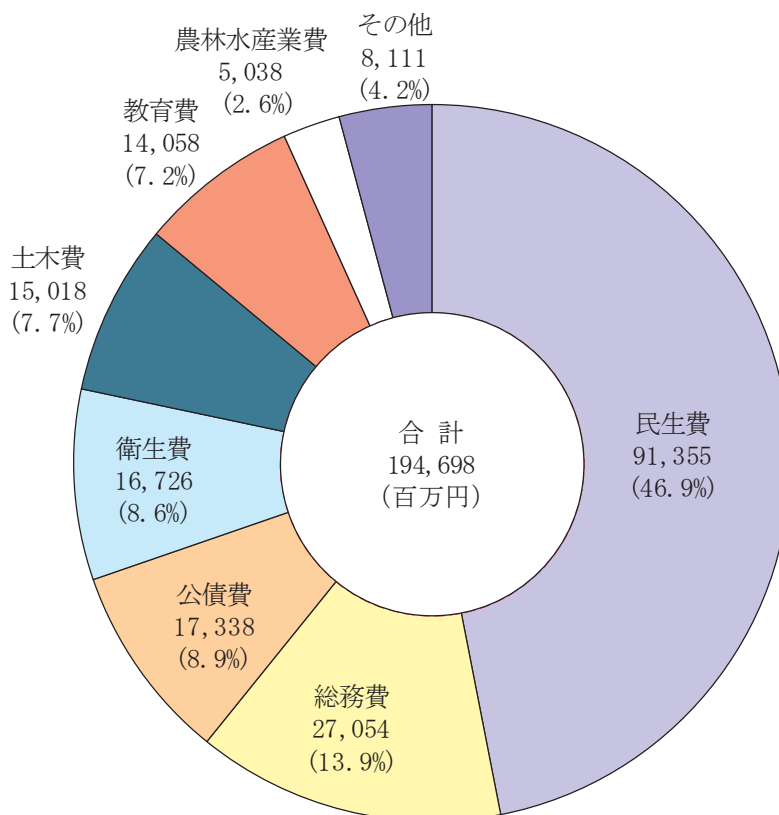
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

款	年度				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費	14,804,270	59,343,885	19,007,892	21,706,755	27,053,978
民生費	77,170,657	80,954,602	92,229,093	87,222,256	91,354,914
衛生費	10,769,806	12,094,746	16,761,408	16,808,460	16,725,728
農林水産業費	4,434,756	4,752,621	4,462,651	4,316,635	5,038,159
商工費	2,489,624	7,007,290	14,992,760	6,885,621	2,818,942
土木費	16,194,196	16,746,765	14,362,749	14,909,001	15,018,321
消防費	3,856,117	3,681,876	3,639,113	3,685,589	4,125,895
教育費	12,369,894	15,840,496	12,648,757	13,324,377	14,057,582
公債費	18,225,791	17,150,822	16,991,683	16,863,085	17,337,798
その他	2,141,030	1,159,366	928,066	1,250,963	1,166,397
合計	162,456,141	218,732,470	196,024,173	186,972,743	194,697,714

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 1,079 億 544 万 2 千円は、前年度に比べ 41 億 3,525 万 6 千円 (4.0%) 増加している。これは、人件費が 7 億 3,420 万 8 千円減少したものの、扶助費が 43 億 9,475 万 1 千円、公債費が 4 億 7,471 万 3 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 174 億 831 万 8 千円は、前年度に比べ 24 億 4,734 万 6 千円 (16.4%) 増加している。これは、災害復旧事業費が 1 億 1,996 万 9 千円減少したものの、普通建設事業費が 25 億 6,731 万 5 千円増加したことによるものである。

c その他の経費

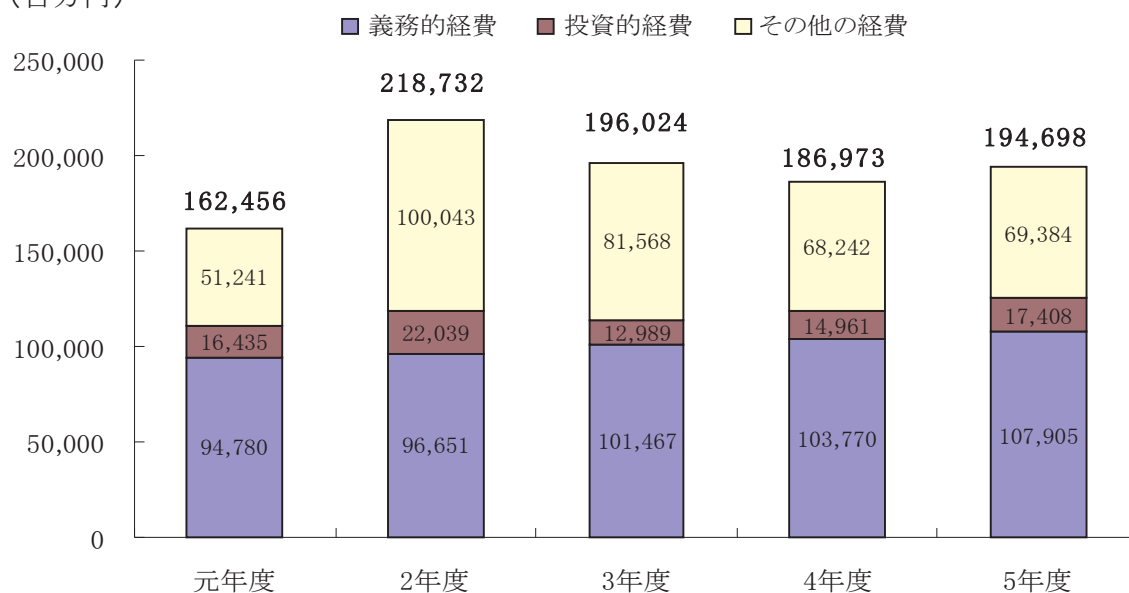
その他の経費 693 億 8,395 万 3 千円は、前年度に比べ 11 億 4,236 万 9 千円 (1.7%) 増加している。これは、補助費等が 47 億 2,907 万 5 千円、投資及び出資金が 4,607 万 4 千円減少したものの、積立金が 41 億 7,468 万 2 千円、物件費が 14 億 320 万 3 千円、繰出金が 2 億 7,381 万 5 千円、維持補修費が 6,581 万 8 千円増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	構成比率	
					5年度	4年度
義務的経費	107,905,442	103,770,186	4,135,256	4.0	55.4	55.5
人件費	21,305,104	22,039,312	△734,208	△3.3	10.9	11.8
扶助費	69,262,540	64,867,789	4,394,751	6.8	35.6	34.7
公債費	17,337,798	16,863,085	474,713	2.8	8.9	9.0
投資的経費	17,408,318	14,960,972	2,447,346	16.4	8.9	8.0
普通建設事業費	17,034,942	14,467,627	2,567,315	17.7	8.7	7.7
災害復旧事業費	373,376	493,345	△119,969	△24.3	0.2	0.3
その他の経費	69,383,953	68,241,584	1,142,369	1.7	35.6	36.5
繰出金	15,887,422	15,613,607	273,815	1.8	8.2	8.4
物件費	29,067,780	27,664,577	1,403,203	5.1	14.9	14.8
補助費等	13,789,692	18,518,767	△4,729,075	△25.5	7.1	9.9
貸付金	316,500	316,500	0	0.0	0.2	0.2
積立金	8,087,032	3,912,350	4,174,682	106.7	4.2	2.1
維持補修費	850,418	784,600	65,818	8.4	0.4	0.4
投資及び出資金	1,385,109	1,431,183	△46,074	△3.2	0.7	0.8
合 計	194,697,713	186,972,742	7,724,971	4.1	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による(令和6年7月26日現在)。

(百万円)



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	7,772,230	4,847,242	2,924,988	60.3
継続費通次繰越	765,791	106,568	659,223	618.6
繰越明許費	6,694,332	4,740,674	1,953,658	41.2
事故繰越し	312,108	0	312,108	皆増

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
衛生費	清掃費	765,791	エコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業	765,791

(繰越明許費の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	70,950	庁舎等改善費	70,950
	徴税費	38,770	市民税賦課事務費	38,770
民生費	社会福祉費	1,332,975	福祉総務施設管理費	1,197
			宮崎市総合福祉保健センター等改修事業	2,794
			物価高騰重点支援給付金支給事業	334,500
			物価高騰重点支援給付金こども加算給付事業	87,645
			物価高騰重点支援給付金均等割課税世帯給付事業	786,505
			社会福祉施設等施設整備補助事業	34,800
			宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	35,743
			障がい児等療育支援事業	1,692
			障がい福祉サービス等システム改修事業	24,902
			法定外住宅改修事業	4,800
老人福祉センター等整備事業	2,365			
地域介護福祉空間整備等施設整備事業	16,032			
児童福祉費	342,661	就学前教育・保育施設整備交付金事業	342,661	
衛生費	保健衛生費	24,750	葬祭センター運営事業	24,750
			宮崎市保健所・中央保健センター施設等改修事業	81,283
	保健所費	231,495	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	77,489
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	72,723
清掃費	36,286	廃棄物処理施設解体事業	14,000	
		エコクリーンプラザみやざき管理費	8,480	
労働費	労働諸費	65,140	し尿処理施設運用基本設計事業	12,500
			浄化槽管理事業	1,306
農林水産業費	農業費	372,979	青少年プラザ体育館改修事業	65,140
			担い手確保・経営強化支援事業	6,732
			きゅうり収穫ロボット導入モデル構築事業	10,000
			施設園芸省エネ緊急対策事業	90,000
			茶の省エネ型生産緊急対策事業	24,000
			畜産飼料転換支援事業	30,960
			畜産産地確立支援事業	23,500
			農業施設維持管理適正化事業	7,021
			農村地域防災減災事業（調査計画）	171,436
			農業水路等長寿命化・防災減災事業（佐土原）	5,400
国土調査事業	3,930			
林業費	林業費	58,184	林道等改良事業	4,998
			自然休養林管理費	1,293
			林道維持管理費	22,193
			治山事業	2,800
水産業費	水産業費	3,147	宮崎市自然休養村センター設備改修事業	26,900
			漁業用燃油価格・電気料金高騰支援事業	3,147
商工費	商工費	538,702	動画による企業プロモーション事業	12,000
			物価高騰等経済対策プレミアム付商品券発行支援事業	450,000
			工業団地適地調査事業	14,526
			地元企業の人手不足解消支援事業	4,248
			高岡温泉施設民間事業者選定事業	8,428
			福岡ソフトバンクホークス公式戦2024開催支援事業	18,000
			デジタルを活用した観光マーケティング事業	28,500
			インバウンド市場テストマーケティング事業	3,000
土木費	道路橋梁費	994,822	道路維持補修費	23,102
			道路施設長寿命化修繕事業	42,392
			道路新設改良事業	578,180
			交通安全対策特別交付金事業	4,359
			安全で快適な自転車通行空間整備事業	14,716
			道路舗装新設事業	1,340
			生活密着関連道路舗装打換事業	80,000
			道路舗装打換事業	31,865
			排水溝・排水路新設事業	10,295
			橋梁長寿命化修繕事業	22,532
高松橋改修事業（長寿命化対策）	186,040			
河川費	河川費	40,063	河川改修事業	13,927
			自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	26,136

款	項	金額	事業名	金額
土木費	都市計画費	729,429	都市計画基礎調査負担金	15,200
			宮崎市自転車活用推進計画推進事業	1,037
			宅地造成及び特定盛土等規制法基礎調査事業	3,329
			東部第二土地区画整理事業	149,326
			街路整備事業	430,598
			公園整備事業	37,163
			フェニックス自然動物園リニューアル事業	28,334
			久峰総合公園遊具等更新事業	64,443
			消防費	消 防 費
			消防車両整備事業	97,892
教育費	教育総務費	36,641	無線アクセスポイント追加設置業務(35人学級対応)	759
			中学校無線アクセスポイント追加設置事業	35,882
	小 学 校 費	481,768	小学校高圧受変電設備更新事業	12,894
			小学校トイレ洋式化推進事業	50,965
			小学校教室不足解消事業	49,347
			小学校空調和設備更新事業	40,603
			小学校空調和設備整備事業	277,959
			小学校校舎外壁落下防止対策事業	50,000
	中 学 校 費	400,322	中学校トイレ洋式化推進事業	26,818
			中学校空調和設備更新事業	103,574
			中学校空調和設備整備事業	219,930
			中学校校舎外壁落下防止対策事業	50,000
	社 会 教 育 費	303,341	公立公民館等管理運営費	1,526
			公立公民館等施設設備改善事業	42,369
			佐土原総合文化センター設備等改修事業	26,180
			宮崎市民プラザ高圧受変電設備改修工事	169,840
保 健 体 育 費	349,863	文化施設維持管理事業	63,426	
		清武体育館改修事業	50,000	
		清武総合運動公園魅力化整備事業	2,909	
		生目の杜運動公園施設改善事業	44,740	
		石崎の杜鯨館改修事業	40,000	
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	46,422	補助災害復旧事業(現年災)	46,422
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	59,390	農地補助災害復旧事業	31,193
			農地単独災害復旧事業	1,197
			林業施設補助災害復旧事業	27,000
合 計		6,694,332		6,694,332

(事故繰越しの内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
農 林 水 産 費	農 業 費	173,400	強い農業づくり交付金事業	173,400
消 防 費	消 防 費	138,708	消防局・北消防署新庁舎整備事業	138,708
合 計		312,108		312,108

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 46.9%（前年度比 0.3 ポイント上昇）、総務費が 13.9%（同比 2.3 ポイント上昇）、公債費が 8.9%（同比 0.1 ポイント低下）、衛生費が 8.6%（同比 0.4 ポイント低下）で、この 4 科目で全体の 78.3%を占めている。

(款別の状況)

(単位：千円・%)

款	5年度	4年度	構成比率		
			5年度	4年度	増減
10 議 会 費	684,362	670,897	0.4	0.4	0
15 総 務 費	27,053,978	21,706,755	13.9	11.6	2.3
20 民 生 費	91,354,914	87,222,256	46.9	46.6	0.3
25 衛 生 費	16,725,728	16,808,460	8.6	9.0	△ 0.4
30 労 働 費	118,073	92,821	0.1	0.0	0.1
35 農 林 水 産 業 費	5,038,159	4,316,635	2.6	2.3	0.3
40 商 工 費	2,818,942	6,885,621	1.4	3.7	△ 2.3
45 土 木 費	15,018,321	14,909,001	7.7	8.0	△ 0.3
50 消 防 費	4,125,895	3,685,589	2.1	2.0	0.1
55 教 育 費	14,057,582	13,324,377	7.2	7.1	0.1
60 災 害 復 旧 費	363,962	487,245	0.2	0.3	△ 0.1
65 公 債 費	17,337,798	16,863,085	8.9	9.0	△ 0.1
70 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0
75 予 備 費	0	0	0.0	0.0	0
合 計	194,697,714	186,972,743	100.0	100.0	0

第10款 議会費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	5	696,592	684,362	98.2	0	12,230
	4	683,478	670,897	98.2	0	12,581
	増 減	13,114	13,465	0.0	0	△ 351
	増減率	1.9	2.0	—	—	△ 2.8

- ・支出済額6億8,436万2千円は、前年度に比べ1,346万5千円(2.0%)増加している。主な要因は、議員報酬等が566万5千円減少したものの、議会カメラ・マイク制御システム更新事業が948万4千円(皆増)、事務局職員費が505万7千円、市議会事務局運営費が303万9千円増加したことによるものである。

第15款 総務費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	5	25,633,715	24,411,834	95.2	70,950	1,150,931
	4	20,570,250	18,896,698	91.9	2,297	1,671,255
	増 減	5,063,465	5,515,136	3.3	68,653	△ 520,325
徴 税 費	5	1,448,936	1,375,504	94.9	38,770	34,662
	4	1,469,991	1,437,655	97.8	0	32,336
	増 減	△ 21,055	△ 62,151	△ 2.9	38,770	2,326
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	5	822,341	813,750	99.0	0	8,591
	4	790,699	787,212	99.6	0	3,486
	増 減	31,642	26,538	△ 0.6	0	5,104
選 挙 費	5	317,230	308,180	97.1	0	9,050
	4	503,018	426,983	84.9	0	76,035
	増 減	△ 185,788	△ 118,803	12.2	0	△ 66,985
統 計 調 査 費	5	31,705	31,469	99.3	0	236
	4	46,425	46,219	99.6	0	206
	増 減	△ 14,720	△ 14,750	△ 0.3	0	30
監 査 委 員 費	5	114,546	113,241	98.9	0	1,305
	4	112,285	111,988	99.7	0	297
	増 減	2,261	1,253	△ 0.8	0	1,008
合 計	5	28,368,473	27,053,978	95.4	109,720	1,204,775
	4	23,492,668	21,706,755	92.4	2,297	1,783,616
	増 減	4,875,805	5,347,223	3.0	107,423	△ 578,841
	増減率	20.8	24.6	—	4,676.7	△ 32.5

- ・支出済額270億5,397万8千円は、前年度に比べ53億4,722万3千円(24.6%)増加している。これは、選挙費が1億1,880万3千円、徴税費が6,215万1千円、統計調査費が1,475万円減少したものの、総務管理費が55億1,513万6千円、戸籍住民基本台帳費が2,653万8千円、監査委員費が125万3千円増加したことによるものである。主な要因は、総務管理費における財政調整基金ほか積立金43億1,061万1千円の増加などによる財産管理費42億9,007万4千円の増加、償還金の増加による諸費6億6,340万7千円の増加、宮崎ふるさと愛寄附金推進事業10億869万6千円の増加や長距離フェリー新船建造貸付金5億円の皆減などによる企画費5億2,680万1千円の増加である。

第20款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	5	44,032,827	42,249,602	96.0	1,332,975	450,250
	4	41,329,669	39,379,594	95.3	32,230	1,917,845
	増減	2,703,158	2,870,008	0.7	1,300,745	△ 1,467,595
児童福祉費	5	36,840,323	35,241,143	95.7	342,661	1,256,519
	4	35,736,973	34,503,944	96.5	375,266	857,763
	増減	1,103,350	737,199	△ 0.8	△ 32,605	398,756
生活保護費	5	13,944,515	13,864,169	99.4	0	80,346
	4	14,050,300	13,338,718	94.9	0	711,582
	増減	△ 105,785	525,451	4.5	0	△ 631,236
合計	5	94,817,665	91,354,914	96.3	1,675,636	1,787,115
	4	91,116,942	87,222,256	95.7	407,496	3,487,190
	増減	3,700,723	4,132,658	0.6	1,268,140	△ 1,700,075
	増減率	4.1	4.7	—	311.2	△ 48.8

- ・支出済額913億5,491万4千円は、前年度に比べ41億3,265万8千円(4.7%)増加している。これは、社会福祉費が28億7,000万8千円、児童福祉費が7億3,719万9千円、生活保護費が5億2,545万1千円増加したことによるものである。主な要因は、社会福祉費における物価高騰重点支援給付金支給事業37億8,735万5千円の皆増や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業27億4,652万1千円の皆減などによる社会福祉総務費11億5,044万4千円の増加、児童福祉費における子育て世帯生活支援給付金(市独自)事業5億5,356万6千円の皆増や私立保育所運営費4億1,309万2千円の増加などによる児童福祉総務費9億2,093万4千円の増加や児童手当給付事業1億9,827万8千円の減少などによる児童措置費2億3,324万1千円の減少である。

第25款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	5	4,367,037	4,155,593	95.2	24,750	186,694
	4	4,390,998	4,063,856	92.5	26,631	300,511
	増減	△ 23,961	91,738	2.7	△ 1,881	△ 113,818
保健所費	5	3,041,890	2,398,495	78.8	231,495	411,900
	4	5,753,675	4,707,201	81.8	0	1,046,474
	増減	△ 2,711,785	△ 2,308,706	△ 3.0	231,495	△ 634,574
清掃費	5	10,813,055	9,924,455	91.8	802,077	86,522
	4	8,001,807	7,847,772	98.1	80,910	73,126
	増減	2,811,248	2,076,684	△ 6.3	721,167	13,397
水道費	5	279,433	247,184	88.5	0	32,249
	4	217,221	189,632	87.3	0	27,589
	増減	62,212	57,552	1.2	0	4,660
合計	5	18,501,415	16,725,728	90.4	1,058,322	717,365
	4	18,363,701	16,808,460	91.5	107,541	1,447,700
	増減	137,714	△ 82,732	△ 1.1	950,781	△ 730,335
	増減率	0.7	△ 0.5	—	884.1	△ 50.4

- ・支出済額167億2,572万8千円は、前年度に比べ8,273万2千円(0.5%)減少している。これは、清掃費が20億7,668万4千円、保健衛生費が9,173万8千円、水道費が5,755万

2千円増加したものの、保健所費が23億870万6千円減少したことによるものである。主な要因は、保健所費における新型コロナウイルス感染症検査・医療費8億7,912万4千円や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業8億7,117万1千円の減少などによる保健所費23億870万6千円の減少、清掃費におけるエコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業16億4,618万7千円の増加などによる廃棄物広域処理費17億4,378万7千円の増加、保健衛生費における乳幼児等定期予防接種事業1億2,276万1千円の増加などによる予防費1億2,110万7千円の増加である。

第30款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	5	185,607	118,073	63.6	65,140	2,394
	4	95,319	92,821	97.4	0	2,498
	増減	90,288	25,252	△ 33.8	65,140	△ 104
	増減率	94.7	27.2	—	皆増	△ 4.2

- ・支出済額1億1,807万3千円は、前年度に比べ2,525万2千円(27.2%)増加している。主な要因は、青少年プラザ体育館改修事業4,264万円の増加や20d o若者ワークライフ推進事業1,789万6千円の減少である。

第35款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	5	5,525,464	4,578,428	82.9	546,379	400,657
	4	4,898,162	3,855,745	78.7	868,692	173,725
	増減	627,302	722,684	4.2	△ 322,313	226,932
林業費	5	426,156	343,119	80.5	58,184	24,853
	4	370,485	344,087	92.9	13,551	12,847
	増減	55,671	△ 967	△ 12.4	44,633	12,005
水産業費	5	125,757	116,611	92.7	3,147	5,999
	4	124,157	116,804	94.1	0	7,353
	増減	1,600	△ 193	△ 1.4	3,147	△ 1,354
合計	5	6,077,377	5,038,159	82.9	607,710	431,508
	4	5,392,804	4,316,635	80.0	882,243	193,925
	増減	684,573	721,524	2.9	△ 274,533	237,583
	増減率	12.7	16.7	—	△ 31.1	122.5

- ・支出済額50億3,815万9千円は、前年度に比べ7億2,152万4千円(16.7%)増加している。これは、林業費が96万7千円、水産業費が19万3千円減少したものの、農業費が7億2,268万4千円増加したことによるものである。主な要因は、農業費における国営施設機能保全事業費償還金(大淀川右岸地区)7億3,904万8千円の皆増などによる農地費8億898万1千円の増加、農業用原油価格高騰緊急対策事業8,934万6千円の皆減などによる農業振興費1億8,534万5千円の減少である。

第40款 商工費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	5	3,573,461	2,818,942	78.9	538,702	215,816
	4	7,430,066	6,885,621	92.7	33,860	510,584
	増減	△ 3,856,605	△ 4,066,679	△ 13.8	504,842	△ 294,768
	増減率	△ 51.9	△ 59.1	—	1,491.0	△ 57.7

・支出済額 28 億 1,894 万 2 千円は、前年度に比べ 40 億 6,667 万 9 千円 (59.1%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 29 億 4,410 万 4 千円や新型コロナウイルス感染症経済対策プレミアム付商品券支援事業 6 億 5,313 万円、新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業 4 億 4,531 万円の皆減などによる商工業振興費 37 億 5,689 万 6 千円の減少、企業立地奨励金交付事業 2 億 2,345 万 3 千円の減少などによる商工開発費 2 億 2,910 万 4 千円の減少である。

第45款 土木費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	5	970,335	958,435	98.8	0	11,900
	4	919,136	901,909	98.1	6,692	10,535
	増減	51,199	56,526	0.7	△ 6,692	1,365
道路橋梁費	5	5,022,107	3,971,880	79.1	994,822	55,405
	4	4,920,000	4,066,807	82.7	805,981	47,212
	増減	102,107	△ 94,926	△ 3.6	188,841	8,193
河川費	5	611,397	555,732	90.9	40,063	15,602
	4	645,760	559,802	86.7	72,634	13,323
	増減	△ 34,363	△ 4,070	4.2	△ 32,571	2,279
港湾費	5	153,351	153,351	100.0	0	0
	4	185,475	185,475	100.0	0	0
	増減	△ 32,124	△ 32,124	0.0	0	0
都市計画費	5	10,128,880	9,326,094	92.1	729,429	73,357
	4	10,429,113	9,157,696	87.8	1,218,056	53,361
	増減	△ 300,233	168,398	4.3	△ 488,627	19,996
住宅費	5	54,492	52,828	96.9	0	1,664
	4	41,067	37,311	90.9	3,312	444
	増減	13,425	15,517	6.0	△ 3,312	1,220
合計	5	16,940,562	15,018,321	88.7	1,764,315	157,927
	4	17,140,551	14,909,001	87.0	2,106,675	124,875
	増減	△ 199,988	109,320	1.7	△ 342,361	33,052
	増減率	△ 1.2	0.7	—	△ 16.3	26.5

・支出済額 150 億 1,832 万 1 千円は、前年度に比べ 1 億 932 万円 (0.7%) 増加している。これは、道路橋梁費が 9,492 万 6 千円、港湾費が 3,212 万 4 千円、河川費が 407 万円減少したものの、都市計画費が 1 億 6,839 万 8 千円、土木管理費が 5,652 万 6 千円、住宅費が 1,551 万 7 千円増加したことによるものである。主な要因は、都市計画費における新町停車場線（新町橋）整備事業（総交金）（清武）7 億 3,362 万 2 千円の増加や吉村通線（大町工区）整備事業（社会資本整備総合交付金）4 億 3,299 万 6 千円の皆減などによる街路事業費 4 億 78 万 2 千円の増加や、東部第二土地区画整理事業（単独）1 億 8,565 万 4 千円の減少などによる東部第二土地区画整理費 1 億 8,980 万 1 千円の減少である。

第50款 消防費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	5	4,522,363	4,125,895	91.2	274,940	121,529
	4	3,947,083	3,685,589	93.4	187,230	74,264
	増 減	575,280	440,305	△ 2.2	87,710	47,265
	増減率	14.6	11.9	—	46.8	63.6

- ・支出済額 41 億 2,589 万 5 千円は、前年度に比べ 4 億 4,030 万 5 千円 (11.9%) 増加している。主な要因は、消防車両整備事業 2 億 3,200 万 8 千円や消防緊急情報システム事業 1 億 6,490 万円の増加などによる消防施設費 4 億 2,043 万 9 千円の増加である。

第55款 教育費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	5	2,980,217	2,900,809	97.3	36,641	42,767
	4	2,729,417	2,680,229	98.2	2,748	46,440
	増 減	250,800	220,579	△ 0.9	33,893	△ 3,673
小 学 校 費	5	3,908,059	3,237,938	82.9	481,768	188,353
	4	3,278,135	2,628,729	80.2	475,470	173,936
	増 減	629,924	609,209	2.7	6,298	14,417
中 学 校 費	5	1,845,106	1,330,365	72.1	400,322	114,418
	4	1,828,574	1,446,157	79.1	213,200	169,218
	増 減	16,531	△ 115,791	△ 7.0	187,122	△ 54,800
幼 稚 園 費	5	35,078	31,202	88.9	0	3,877
	4	53,702	51,904	96.7	0	1,798
	増 減	△ 18,624	△ 20,702	△ 7.8	0	2,079
社会教育費	5	3,710,296	3,303,292	89.0	303,341	103,664
	4	3,415,022	3,181,517	93.2	84,629	148,876
	増 減	295,274	121,775	△ 4.2	218,711	△ 45,212
保健体育費	5	3,673,549	3,253,975	88.6	349,863	69,711
	4	3,444,617	3,335,840	96.8	21,000	87,777
	増 減	228,932	△ 81,865	△ 8.2	328,863	△ 18,066
合 計	5	16,152,305	14,057,582	87.0	1,571,934	522,789
	4	14,749,468	13,324,377	90.3	797,047	628,044
	増 減	1,402,837	733,205	△ 3.3	774,887	△ 105,255
	増減率	9.5	5.5	—	97.2	△ 16.8

- ・支出済額 140 億 5,758 万 2 千円は、前年度に比べ 7 億 3,320 万 5 千円 (5.5%) 増加している。これは、中学校費が 1 億 1,579 万 1 千円、保健体育費が 8,186 万 5 千円、幼稚園費が 2,070 万 2 千円減少したものの、小学校費が 6 億 920 万 9 千円、教育総務費が 2 億 2,057 万 9 千円、社会教育費が 1 億 2,177 万 5 千円増加したことによるものである。主な要因は、小学校費における那珂小学校屋内運動場改築事業 2 億 8,903 万 6 千円の増加や小学校空気調和設備更新事業 (R 4 国 2 次補正) 2 億 7,868 万 6 千円の皆増などによる学校建設費 6 億 444 万 5 千円の増加、社会教育費における公立公民館等長寿命化改修事業 2 億 425 万 1 千円などによる公民館費 2 億 4,122 万 3 千円の増加である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	5	159,855	98,206	61.4	46,422	15,227
	4	223,703	128,493	57.4	58,755	36,455
	増減	△ 63,848	△ 30,287	4.0	△ 12,333	△ 21,228
農林水産施設 災害復旧費	5	272,792	165,778	60.8	59,390	47,624
	4	399,155	222,174	55.7	140,800	36,181
	増減	△ 126,363	△ 56,396	5.1	△ 81,410	11,443
その他 災害復旧費	5	137,261	99,977	72.8	0	37,284
	4	270,261	136,577	50.5	123,297	10,387
	増減	△ 133,000	△ 36,601	22.3	△ 123,297	26,898
合計	5	569,908	363,962	63.9	105,811	100,135
	4	893,120	487,245	54.6	322,852	83,023
	増減	△ 323,212	△ 123,283	9.3	△ 217,041	17,112
	増減率	△ 36.2	△ 25.3	—	△ 67.2	20.6

- ・支出済額 3億6,396万2千円は、前年度に比べ1億2,328万3千円（25.3%）減少している。これは、農林水産施設災害復旧費が5,639万6千円、その他災害復旧費が3,660万1千円、土木施設災害復旧費が3,028万7千円減少したことによるものである。主な要因は、農林水産施設災害復旧費における農地補助災害復旧事業4,841万3千円や農地単独災害復旧事業3,460万1千円の減少などによる公共農地災害復旧費8,301万4千円の減少やその他災害復旧費における教育関連施設災害単独復旧事業4,253万6千円の皆減などによる教育施設災害復旧費3,421万3千円の減少である。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	5	17,341,661	17,337,798	100.0	0	3,863
	4	16,866,932	16,863,085	100.0	0	3,847
	増減	474,729	474,713	0.0	0	16
	増減率	2.8	2.8	—	—	0.4

- ・支出済額 173億3,779万8千円は、前年度に比べ4億7,471万3千円（2.8%）増加している。これは、利子が2,574万5千円減少したものの、元金が5億45万8千円増加したことによるものである。詳細については次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	166,518,438	171,268,845	△ 4,750,407
本年度借入額(B)	11,199,229	11,690,545	△ 491,316
元金償還額(C)	16,941,410	16,440,952	500,458
市債利子	396,245	422,106	△ 25,861
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	160,776,257	166,518,438	△ 5,742,181
一時借入金利子	142	27	116
繰替運用利子	0	0	0

第70款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
普通財産取得費	5	0	0	—	0	0
	4	0	0	—	0	0
	増減	0	0	—	0	0
	増減率	—	—	—	—	—

第75款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、予備費の充用はなかった。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
歳入決算額	(A)	106,438,645	106,131,459	307,186	0.3
歳出決算額	(B)	105,367,240	103,951,658	1,415,582	1.4
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	1,071,404	2,179,800	△ 1,108,396	△ 50.8
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	49,786	4,884	44,902	919.3
実質収支額	(C)-(D) (E)	1,021,618	2,174,916	△ 1,153,298	△ 53.0
一般会計からの繰入金		28,976,920	28,444,499	532,421	1.9

10 特別会計の歳入決算額は1,064億3,864万5千円（前年度比3億718万6千円、0.3%増）、歳出決算額は1,053億6,724万円（同比14億1,558万2千円、1.4%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は10億7,140万4千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源4,978万6千円を控除した実質収支額は10億2,161万8千円（同比11億5,329万8千円、53.0%減）となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	一般会計 繰入金
公営住宅建設資金	1,453,966	1,450,582	3,384	90	3,294	36,562
国民健康保険	41,002,206	40,873,492	128,714	0	128,714	3,888,310
後期高齢者医療	5,653,895	5,640,389	13,506	0	13,506	1,318,887
公園墓地	283,052	280,721	2,331	2,300	31	140,038
卸売市場	624,269	624,269	0	0	0	57,234
母子父子寡婦 福祉資金	25,941	14,850	11,091	0	11,091	1,000
介護保険	38,197,583	37,422,694	774,889	0	774,889	5,997,182
公設合併処理 浄化槽事業	416,818	335,008	81,810	0	81,810	75,983
宅地造成事業	497,649	441,970	55,679	47,396	8,283	124,068
公債管理	18,283,266	18,283,266	0	0	0	17,337,656
合計	106,438,645	105,367,240	1,071,404	49,786	1,021,618	28,976,920

ウ 歳入（前年度との比較）

（単位：千円・％）

会 計 別	5年度	4年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,453,966	1,579,155	△ 125,189	△ 7.9
国 民 健 康 保 険	41,002,206	41,480,674	△ 478,469	△ 1.2
後 期 高 齢 者 医 療	5,653,895	5,375,452	278,444	5.2
公 園 墓 地	283,052	293,524	△ 10,472	△ 3.6
卸 売 市 場	624,269	574,107	50,162	8.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	25,941	28,839	△ 2,897	△ 10.0
介 護 保 険	38,197,583	38,115,072	82,511	0.2
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	416,818	355,942	60,876	17.1
宅 地 造 成 事 業	497,649	523,500	△ 25,852	△ 4.9
公 債 管 理	18,283,266	17,805,193	478,072	2.7
合 計	106,438,645	106,131,459	307,186	0.3

エ 歳出（前年度との比較）

（単位：千円・％）

会 計 別	5年度	4年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,450,582	1,562,073	△ 111,491	△ 7.1
国 民 健 康 保 険	40,873,492	41,002,790	△ 129,298	△ 0.3
後 期 高 齢 者 医 療	5,640,389	5,360,085	280,304	5.2
公 園 墓 地	280,721	293,520	△ 12,799	△ 4.4
卸 売 市 場	624,269	574,107	50,162	8.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	14,850	24,866	△ 10,016	△ 40.3
介 護 保 険	37,422,694	36,463,793	958,901	2.6
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	335,008	349,802	△ 14,793	△ 4.2
宅 地 造 成 事 業	441,970	515,431	△ 73,461	△ 14.3
公 債 管 理	18,283,266	17,805,193	478,072	2.7
合 計	105,367,240	103,951,658	1,415,582	1.4

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	5	1,041,593	1,080,496	1,042,272	1,234	36,990	0	100.1	96.5
	4	1,058,729	1,111,817	1,067,666	3,449	40,702	0	100.8	96.0
	増 減	△ 17,136	△ 31,321	△ 25,394	△ 2,215	△ 3,711	0	△ 0.7	0.5
	増減率	△ 1.6	△ 2.8	△ 2.4	△ 64.2	△ 9.1	—	—	—
15 国 庫 支 出 金	5	162,392	162,874	125,574	0	37,300	0	77.3	77.1
	4	153,521	154,065	150,264	0	3,801	0	97.9	97.5
	増 減	8,871	8,809	△ 24,690	0	33,499	0	△ 20.6	△ 20.4
	増減率	5.8	5.7	△ 16.4	—	881.3	—	—	—
25 財産収入	5	7,139	2,113	2,113	0	0	0	29.6	100.0
	4	90,960	90,488	90,488	0	0	0	99.5	100.0
	増 減	△ 83,821	△ 88,375	△ 88,375	0	0	0	△ 69.9	0.0
	増減率	△ 92.2	△ 97.7	△ 97.7	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	5	118,138	109,953	109,953	0	0	0	93.1	100.0
	4	82,305	58,166	58,166	0	0	0	70.7	100.0
	増 減	35,833	51,787	51,787	0	0	0	22.4	0.0
	増減率	43.5	89.0	89.0	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	5	4,799	4,799	4,799	0	0	0	100.0	100.0
	4	17,972	17,972	17,972	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 13,173	△ 13,173	△ 13,173	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 73.3	△ 73.3	△ 73.3	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	5	31,104	54,386	32,554	450	21,382	0	104.7	59.9
	4	14,225	38,971	15,899	1,825	21,247	0	111.8	40.8
	増 減	16,879	15,415	16,655	△ 1,375	135	0	△ 7.1	19.1
	増減率	118.7	39.6	104.8	△ 75.3	0.6	—	—	—
45 市 債	5	192,300	136,700	136,700	0	0	0	71.1	100.0
	4	183,500	178,700	178,700	0	0	0	97.4	100.0
	増 減	8,800	△ 42,000	△ 42,000	0	0	0	△ 26.3	0.0
	増減率	4.8	△ 23.5	△ 23.5	—	—	—	—	—
合 計	5	1,557,465	1,551,322	1,453,966	1,684	95,672	0	93.4	93.7
	4	1,601,212	1,650,179	1,579,155	5,274	65,750	0	98.6	95.7
	増 減	△ 43,747	△ 98,857	△ 125,189	△ 3,590	29,922	0	△ 5.2	△ 2.0
	増減率	△ 2.7	△ 6.0	△ 7.9	△ 68.1	45.5	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して93.4%、調定額に対して93.7%である。
- ・収入済額14億5,396万6千円は、前年度に比べ1億2,518万9千円(7.9%)減少している。これは、繰入金が5,178万7千円(同比89.0%)、諸収入が1,665万5千円(同比104.8%)増加したものの、財産収入が8,837万5千円(同比97.7%)、市債が4,200万円(同比23.5%)、使用料及び手数料が2,539万4千円(同比2.4%)、国庫支出金が2,469万円(同比16.4%)、繰越金が1,317万3千円(同比73.3%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額168万4千円は、前年度に比べ359万円(68.1%)減少している。これは主に、住宅使用料や退去修繕費負担金の時効件数が減少したことによるものである。
- ・収入未済額9,567万2千円は、前年度に比べ2,992万2千円(45.5%)増加している。これは、

使用料及び手数料が 371 万 1 千円（同比 9.1%）減少したものの、国庫支出金が 3,349 万 9 千円（同比 881.3%）、諸収入が 13 万 5 千円（同比 0.6%）増加したためである。なお、国庫支出金の収入未済額 3,730 万円は、翌年度繰越事業（新町・追手団地建替事業）に係る社会資本整備総合交付金であり、諸収入の収入未済額 2,138 万 2 千円は、主に退去修繕費負担金である。

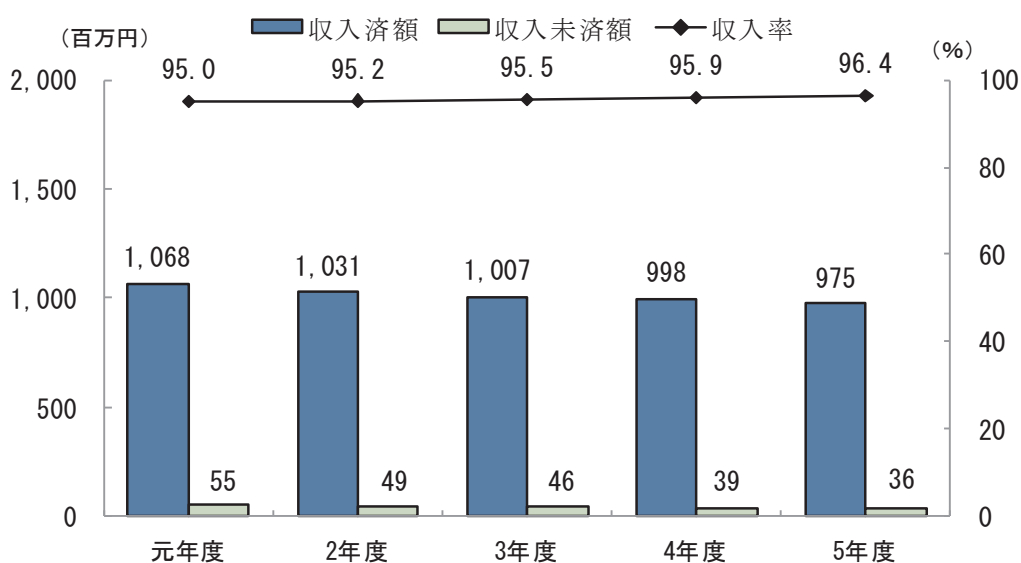
住宅使用料の直近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
現年度分	5	972,000	972,505	972,193	0	312	0	100.0	100.0
	4	986,000	994,416	994,224	0	191	0	100.8	100.0
	3	976,960	1,005,546	1,005,002	0	544	0	102.9	99.9
	2	1,018,832	1,027,121	1,026,900	0	221	0	100.8	100.0
	元	1,071,333	1,067,682	1,065,702	0	1,980	0	99.5	99.8
滞納繰越分	5	2,408	39,349	2,761	1,227	35,361	0	114.7	7.0
	4	3,300	46,326	3,820	3,348	39,157	0	115.8	8.2
	3	1,778	49,168	2,408	978	45,782	0	135.4	4.9
	2	3,083	55,387	3,700	2,740	48,947	0	120.0	6.7
	元	2,223	56,475	2,681	387	53,407	0	120.6	4.7
特別使用料分	5	301	315	315	0	0	0	104.7	100.0
	4	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	3	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	2	2	46	0	46	0	0	0.0	0.0
	元	2	46	0	0	46	0	0.0	0.0
合計	5	974,709	1,012,169	975,269	1,227	35,673	0	100.1	96.4
	4	989,302	1,040,742	998,045	3,348	39,349	0	100.9	95.9
	3	978,740	1,054,714	1,007,409	978	46,326	0	102.9	95.5
	2	1,021,917	1,082,553	1,030,599	2,786	49,168	0	100.8	95.2
	元	1,073,558	1,124,202	1,068,383	387	55,432	0	99.5	95.0

（注）収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	5	1,152,036	1,045,194	82,890	23,952	90.7
	4	1,174,448	1,135,350	13,200	25,898	96.7
	増 減	△ 22,412	△ 90,157	69,690	△ 1,945	△ 6.0
	増減率	△ 1.9	△ 7.9	528.0	△ 7.5	—
15 公 債 費	5	405,429	405,388	0	41	100.0
	4	426,764	426,722	0	42	100.0
	増 減	△ 21,335	△ 21,334	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	—	△ 2.0	—
20 予 備 費	5	0	0	0	0	—
	4	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
合 計	5	1,557,465	1,450,582	82,890	23,993	93.1
	4	1,601,212	1,562,073	13,200	25,939	97.6
	増 減	△ 43,747	△ 111,491	69,690	△ 1,946	△ 4.5
	増減率	△ 2.7	△ 7.1	528.0	△ 7.5	—

- ・執行率は93.1%である。
- ・支出済額14億5,058万2千円は、前年度に比べ1億1,149万1千円(7.1%)減少している。これは、住宅費が9,015万7千円(同比7.9%)、公債費が2,133万4千円(同比5.0%)減少したことによるものである。主な要因は、住宅費のうち積立金について、土地売払収入の減少により宮崎市営住宅等基金への積立金が減少したためである。
- ・住宅費の翌年度繰越額8,289万円は、新町・追手団地建替事業において、土留め工法等の見直しによる工事期間の延長のため、出来高の年度内達成が困難となったことによるものである。
- ・不用額2,399万3千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は14億5,396万6千円（前年度比1億2,518万9千円、7.9%減）、歳出総額は14億5,058万2千円（同比1億1,149万1千円、7.1%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は338万4千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源9万円を控除した実質収支額は329万4千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	1,453,966
歳出総額	1,450,582
歳入歳出差引額	3,384
翌年度へ繰り越すべき財源	90
実質収支額	3,294
実質収支額のうち基金繰入額	3,294

② 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 険 税	5	7,249,929	9,678,281	7,313,610	227,305	2,147,496	10,130	100.7	75.5
	4	7,548,724	10,171,030	7,697,127	229,340	2,256,951	12,388	101.8	75.6
	増 減	△ 298,795	△ 492,748	△ 383,517	△ 2,035	△ 109,455	△ 2,258	△ 1.1	△ 0.1
	増減率	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.0	△ 0.9	△ 4.8	△ 18.2	—	—
15 一 部 負 担 金	5	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	4	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	5	6,276	6,238	6,238	0	0	0	99.4	100.0
	4	6,762	6,215	6,215	0	0	0	91.9	100.0
	増 減	△ 486	22	22	0	0	0	7.5	0.0
	増減率	△ 7.2	0.4	0.4	—	—	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	5	1,484	1,494	1,494	0	0	0	100.7	100.0
	4	25	25	25	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,459	1,469	1,469	0	0	0	0.7	0.0
	増減率	5,836.0	5,876.0	5,876.0	—	—	—	—	—
35 県支出金	5	31,419,178	29,464,298	29,464,298	0	0	0	93.8	100.0
	4	29,415,436	29,494,218	29,494,218	0	0	0	100.3	100.0
	増 減	2,003,742	△ 29,920	△ 29,920	0	0	0	△ 6.5	0.0
	増減率	6.8	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—	—
45 財産収入	5	782	783	783	0	0	0	100.1	100.0
	4	588	588	588	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	194	195	195	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	33.0	33.2	33.2	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	5	4,234,101	4,093,494	4,093,494	0	0	0	96.7	100.0
	4	4,201,895	4,134,488	4,134,488	0	0	0	98.4	100.0
	増 減	32,206	△ 40,994	△ 40,994	0	0	0	△ 1.7	0.0
	増減率	0.8	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	5	57,884	57,885	57,885	0	0	0	100.0	100.0
	4	63,420	63,422	63,422	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 5,536	△ 5,537	△ 5,537	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	5	91,390	80,957	64,405	4,184	12,368	0	70.5	79.6
	4	101,731	107,456	84,592	6,147	16,717	0	83.2	78.7
	増 減	△ 10,341	△ 26,499	△ 20,187	△ 1,963	△ 4,349	0	△ 12.7	0.9
	増減率	△ 10.2	△ 24.7	△ 23.9	△ 31.9	△ 26.0	—	—	—
65 市 債	5	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	4	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	43,061,027	43,383,429	41,002,206	231,489	2,159,864	10,130	95.2	94.5
	4	41,338,584	43,977,441	41,480,674	235,486	2,273,668	12,388	100.3	94.3
	増 減	1,722,443	△ 594,012	△ 478,469	△ 3,998	△ 113,804	△ 2,258	△ 5.1	0.2
	増減率	4.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.7	△ 5.0	△ 18.2	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して95.2%、調定額に対して94.5%である。

- ・収入済額 410 億 220 万 6 千円は、前年度に比べ 4 億 7,846 万 9 千円（1.2%）減少している。これは、国庫支出金が 146 万 9 千円（同比 5,876.0%）、財産収入が 19 万 5 千円（同比 33.2%）、使用料及び手数料が 2 万 2 千円（同比 0.4%）増加したものの、国民健康保険税が 3 億 8,351 万 7 千円（同比 5.0%）、繰入金が 4,099 万 4 千円（同比 1.0%）、県支出金が 2,992 万円（同比 0.1%）、諸収入が 2,018 万 7 千円（同比 23.9%）、繰越金が 553 万 7 千円（同比 8.7%）減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 2 億 3,148 万 9 千円は、前年度に比べ 399 万 8 千円（1.7%）減少している。
- ・収入未済額 21 億 5,986 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 1,380 万 4 千円（5.0%）減少している。

国民健康保険税の直近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

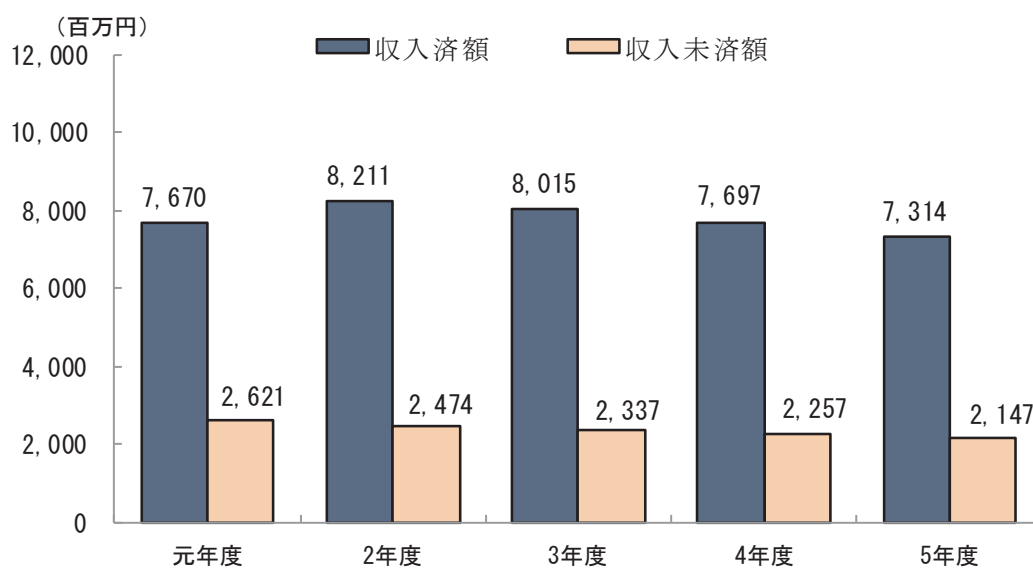
（単位：千円・%）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	5	6,891,165	7,433,286	6,912,562	962	529,614	9,852	92.9
	4	7,161,504	7,849,785	7,320,048	623	541,320	12,206	93.1
	3	7,345,998	8,151,149	7,607,159	896	552,746	9,652	93.2
	2	7,749,848	8,372,566	7,751,056	798	637,042	16,330	92.4
	元	7,146,148	7,714,793	7,139,615	570	585,018	10,410	92.4
滞納繰越分	5	358,764	2,244,995	401,048	226,342	1,617,882	278	17.9
	4	387,220	2,321,244	377,079	228,717	1,715,631	182	16.2
	3	434,261	2,442,840	408,331	250,048	1,784,660	199	16.7
	2	473,777	2,591,861	460,081	295,314	1,836,795	329	17.7
	元	492,661	2,898,590	530,194	332,456	2,036,459	519	18.3
合計	5	7,249,929	9,678,281	7,313,610	227,305	2,147,496	10,130	75.5
	4	7,548,724	10,171,030	7,697,127	229,340	2,256,951	12,388	75.6
	3	7,780,259	10,593,989	8,015,490	250,944	2,337,406	9,851	75.6
	2	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	74.7
	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	72.2

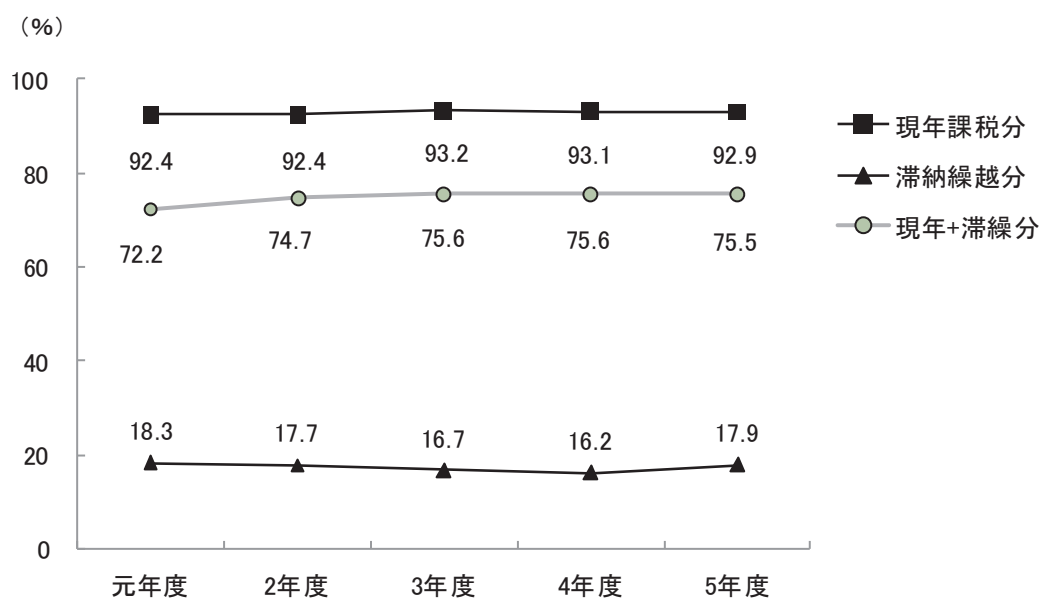
（注）収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 96 億 7,828 万円 1 千円は、前年度に比べ 4 億 9,274 万 8 千円（4.8%）減少している。
- ・収入済額 73 億 1,361 万円は、前年度に比べ 3 億 8,351 万 7 千円（5.0%）減少している。
- ・現年課税分の収入率 92.9%は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。滞納繰越分の収入率 17.9%は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 75.5%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。
- ・不納欠損額 2 億 2,730 万 5 千円は、前年度に比べ 203 万 5 千円（0.9%）減少している。
- ・収入未済額 21 億 4,749 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 945 万 5 千円（4.8%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率の現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分の推移は、次のとおりである。



イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	5	615,588	585,750	0	29,838	95.2
	4	638,470	610,101	0	28,369	95.6
	増 減	△ 22,882	△ 24,351	0	1,469	△ 0.4
	増減率	△ 3.6	△ 4.0	—	5.2	—
15 保 険 給 付 費	5	31,025,923	29,017,587	0	2,008,336	93.5
	4	29,242,130	29,056,147	0	185,983	99.4
	増 減	1,783,793	△ 38,560	0	1,822,353	△ 5.9
	増減率	6.1	△ 0.1	—	979.8	—
16 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5	10,961,622	10,961,620	0	2	100.0
	4	11,016,990	11,016,989	0	1	100.0
	増 減	△ 55,368	△ 55,369	0	1	0.0
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	—	61.4	—
30 保 健 事 業 費	5	298,258	246,258	0	52,000	82.6
	4	319,358	254,355	0	65,003	79.6
	増 減	△ 21,100	△ 8,097	0	△ 13,003	3.0
	増減率	△ 6.6	△ 3.2	—	△ 20.0	—
35 基 金 積 立 金	5	783	783	0	0	100.0
	4	588	588	0	0	100.0
	増 減	195	195	0	0	0.0
	増減率	33.2	33.2	—	36.7	—
40 公 債 費	5	160	0	0	160	0.0
	4	160	0	0	160	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
45 諸 支 出 金	5	108,693	61,493	0	47,200	56.6
	4	100,530	64,610	0	35,920	64.3
	増 減	8,163	△ 3,116	0	11,279	△ 7.7
	増減率	8.1	△ 4.8	—	31.4	—
50 予 備 費	5	50,000	0	0	50,000	0.0
	4	20,358	0	0	20,358	0.0
	増 減	29,642	0	0	29,642	0.0
	増減率	145.6	—	—	145.6	—
合 計	5	43,061,027	40,873,492	0	2,187,535	94.9
	4	41,338,584	41,002,790	0	335,794	99.2
	増 減	1,722,443	△ 129,298	0	1,851,741	△ 4.3
	増減率	4.2	△ 0.3	—	551.5	—

- ・執行率は、94.9%である。
- ・支出済額 408 億 7,349 万 2 千円は、前年度に比べ 1 億 2,929 万 8 千円 (0.3%) 減少している。これは、基金積立金が 19 万 5 千円 (同比 33.2%) 増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 5,536 万 9 千円 (同比 0.5%)、保険給付費が 3,856 万円 (同比 0.1%)、総務費が 2,435 万 1 千円 (同比 4.0%)、保健事業費が 809 万 7 千円 (同比 3.2%)、諸支出金が 311 万 6 千円 (同比 4.8%) 減少したことによるものである。
- ・不用額 21 億 8,753 万 5 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は410億220万6千円（前年度比4億7,846万9千円、1.2%減）、歳出総額は408億7,349万2千円（同比1億2,929万8千円、0.3%減）で、実質収支額1億2,871万4千円のうち6,700万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	41,002,206
歳出総額	40,873,492
歳入歳出差引額	128,714
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	128,714
実質収支額のうち基金繰入額	67,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後 高 齢 者 医 療 保 険 料	5	4,228,331	4,256,816	4,199,049	13,199	52,099	7,531	99.1	98.5
	4	4,031,435	4,053,886	4,009,773	7,966	43,652	7,505	99.3	98.7
	増減	196,896	202,929	189,276	5,233	8,447	26	△ 0.2	△ 0.2
	増減率	4.9	5.0	4.7	65.7	19.4	0.4	—	—
20 使 用 料 及 手 数 料	5	801	884	884	0	0	0	110.3	100.0
	4	801	853	853	0	0	0	106.5	100.0
	増減	0	30	30	0	0	0	3.8	0.0
	増減率	0.0	3.6	3.6	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	5	1,330,691	1,318,887	1,318,887	0	0	0	99.1	100.0
	4	1,246,486	1,241,939	1,241,939	0	0	0	99.6	100.0
	増減	84,205	76,947	76,947	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増減率	6.8	6.2	6.2	—	—	—	—	—
40 繰 越 金	5	15,367	15,367	15,367	0	0	0	100.0	100.0
	4	13,454	13,454	13,454	0	0	0	100.0	100.0
	増減	1,913	1,912	1,912	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	14.2	14.2	14.2	—	—	—	—	—
50 諸 収 入	5	142,187	119,709	119,709	0	0	0	84.2	100.0
	4	128,864	109,432	109,432	0	0	0	84.9	100.0
	増減	13,323	10,277	10,277	0	0	0	△ 0.7	0.0
	増減率	10.3	9.4	9.4	—	—	—	—	—
合 計	5	5,717,377	5,711,661	5,653,895	13,199	52,099	7,531	98.8	98.9
	4	5,421,040	5,419,565	5,375,452	7,966	43,652	7,505	99.0	99.0
	増減	296,337	292,097	278,444	5,233	8,447	26	△ 0.2	△ 0.1
	増減率	5.5	5.4	5.2	65.7	19.4	0.4	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して98.9%である。
- ・収入済額56億5,389万5千円は、前年度に比べ2億7,844万4千円(5.2%)増加している。
これは、後期高齢者医療保険料が1億8,927万6千円(同比4.7%)、繰入金が7,694万7千円(同比6.2%)、諸収入が1,027万7千円(同比9.4%)、繰越金が191万2千円(同比14.2%)、使用料及び手数料が3万円(同比3.6%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額1,319万9千円は、前年度に比べ523万3千円(65.7%)増加している。
- ・収入未済額5,209万9千円は、前年度に比べ844万7千円(19.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の直近5か年の収入状況は、次のとおりである。

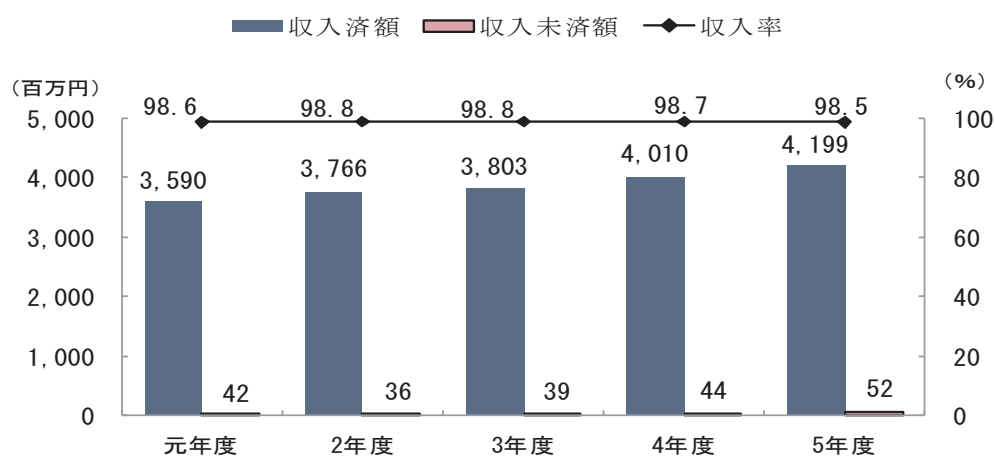
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	5	4,211,331	4,213,288	4,186,554	292	33,894	7,452	99.2
	4	4,014,435	4,015,396	3,995,662	0	27,203	7,469	99.3
	3	3,842,036	3,807,425	3,790,392	114	23,322	6,403	99.4
	2	3,827,912	3,763,376	3,748,502	359	21,771	7,256	99.4
	元	3,610,381	3,595,992	3,574,643	67	28,650	7,368	99.2
滞 納 繰 越 分	5	17,000	43,527	12,495	12,906	18,205	79	28.5
	4	17,000	38,490	14,111	7,966	16,449	36	36.6
	3	17,000	35,784	12,343	8,117	15,326	2	34.5
	2	17,000	42,328	17,308	10,891	14,176	46	40.8
	元	17,965	35,934	15,295	6,914	13,781	56	42.4
合 計	5	4,228,331	4,256,816	4,199,049	13,199	52,099	7,531	98.5
	4	4,031,435	4,053,886	4,009,773	7,966	43,652	7,505	98.7
	3	3,859,036	3,843,209	3,802,735	8,231	38,647	6,404	98.8
	2	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	98.8
	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.6

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・ 調定額 42 億 5,681 万 6 千円は、前年度に比べ 2 億 292 万 9 千円 (5.0%) 増加している。
- ・ 収入済額 41 億 9,904 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 8,927 万 6 千円 (4.7%) 増加している。
- ・ 現年分の収入率 99.2%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分の収入率 28.5%は、前年度に比べ 8.1 ポイント低下している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.5%は、前年度と比べ 0.2 ポイント低下している。
- ・ 不納欠損額 1,319 万 9 千円は、前年度に比べ 523 万 3 千円 (65.7%) 増加している。
- ・ 収入未済額 5,209 万 9 千円は、前年度に比べ 844 万 7 千円 (19.4%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	5	123,141	114,455	0	8,686	92.9
	4	96,274	92,936	0	3,338	96.5
	増 減	26,867	21,519	0	5,348	△ 3.6
	増減率	27.9	23.2	—	160.2	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5	5,452,114	5,408,970	0	43,144	99.2
	4	5,195,801	5,158,230	0	37,571	99.3
	増 減	256,313	250,740	0	5,573	△ 0.1
	増減率	4.9	4.9	—	14.8	—
30 保 健 事 業 費	5	127,635	106,962	0	20,673	83.8
	4	115,192	99,829	0	15,363	86.7
	増 減	12,443	7,133	0	5,310	△ 2.9
	増減率	10.8	7.1	—	34.6	—
40 諸 支 出 金	5	13,684	10,002	0	3,682	73.1
	4	12,634	9,090	0	3,544	72.0
	増 減	1,050	911	0	139	1.1
	増減率	8.3	10.0	—	3.9	—
50 予 備 費	5	803	0	0	803	0.0
	4	1,139	0	0	1,139	0.0
	増 減	△ 336	0	0	△ 336	0.0
	増減率	△ 29.5	—	—	△ 29.5	—
合 計	5	5,717,377	5,640,389	0	76,988	98.7
	4	5,421,040	5,360,085	0	60,955	98.9
	増 減	296,337	280,304	0	16,033	△ 0.2
	増減率	5.5	5.2	—	26.3	—

- ・執行率は、98.7%である。
- ・支出済額 56 億 4,038 万 9 千円は、前年度に比べ 2 億 8,030 万 4 千円 (5.2%) 増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 5,074 万円 (同比 4.9%)、総務費が 2,151 万 9 千円 (同比 23.2%)、保健事業費が 713 万 3 千円 (同比 7.1%)、諸支出金が 91 万 1 千円 (同比 10.0%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 7,698 万 8 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 56 億 5,389 万 5 千円 (前年度比 2 億 7,844 万 4 千円、5.2%増)、歳出総額は 56 億 4,038 万 9 千円 (同比 2 億 8,030 万 4 千円、5.2%増) で、実質収支額は 1,350 万 6 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	5,653,895
歳出総額	5,640,389
歳入歳出差引額	13,506
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	13,506

④ 公園墓地特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	過 誤 納 金 払 戻 未 済 額	収入率	
								対予算	対調定
10 使用料 及 手数料	5	130,971	153,225	142,927	1,579	8,725	6	109.1	93.3
	4	129,296	160,976	150,421	477	10,089	12	116.3	93.4
	増 減	1,675	△ 7,751	△ 7,494	1,102	△ 1,364	△ 6	△ 7.2	△ 0.1
	増減率	1.3	△ 4.8	△ 5.0	230.9	△ 13.5	△ 50.2	—	—
11 財産収入	5	1	0	0	0	0	0	0.9	100.0
	4	22	21	21	0	0	0	96.1	100.0
	増 減	△ 21	△ 21	△ 21	0	0	0	△ 95.2	0.0
	増減率	△ 95.5	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—	—	—
12 繰入金	5	153,489	140,042	140,042	0	0	0	91.2	100.0
	4	168,407	142,965	142,965	0	0	0	84.9	100.0
	増 減	△ 14,918	△ 2,923	△ 2,923	0	0	0	6.3	0.0
	増減率	△ 8.9	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—	—	—
15 諸収入	5	101	83	83	0	0	0	82.4	100.0
	4	82	117	117	0	0	0	142.3	100.0
	増 減	19	△ 33	△ 33	0	0	0	△ 59.9	0.0
	増減率	23.2	△ 28.7	△ 28.7	—	—	—	—	—
20 市 債	5	6,900	0	0	0	0	0	0.0	—
	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	6,900	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	291,462	293,350	283,052	1,579	8,725	6	97.1	96.5
	4	297,807	304,078	293,524	477	10,089	12	98.6	96.5
	増 減	△ 6,345	△ 10,728	△ 10,472	1,102	△ 1,364	△ 6	△ 1.5	0.0
	増減率	△ 2.1	△ 3.5	△ 3.6	230.9	△ 13.5	△ 50.2	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して97.1%、調定額に対して96.5%である。
- ・収入済額2億8,305万2千円は、前年度に比べ1,047万2千円(3.6%)減少している。これは、使用料及び手数料が749万4千円(同比5.0%)、繰入金が292万3千円(同比2.0%)、諸収入が3万3千円(同比28.7%)、財産収入が2万1千円(同比100.0%)減少したことによるものである。なお、使用料及び手数料の減少は、新規貸出しが減少したためである。
- ・不納欠損額157万9千円は、前年度に比べ110万2千円(230.9%)増加している。
- ・収入未済額872万5千円は、前年度に比べ136万4千円(13.5%)減少している。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	5	104,812	94,072	9,200	1,540	89.8
	4	110,495	106,659	0	3,836	96.5
	増 減	△ 5,683	△ 12,587	9,200	△ 2,296	△ 6.7
	増減率	△ 5.1	△ 11.8	皆増	△ 59.9	—
13 基金積立金	5	1	0	0	1	0.9
	4	22	21	0	1	96.1
	増 減	△ 21	△ 21	0	0	△ 95.2
	増減率	△ 95.5	△ 100.0	—	15.8	—
15 公 債 費	5	186,649	186,649	0	0	100.0
	4	186,841	186,840	0	1	100.0
	増 減	△ 192	△ 191	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	—	△ 64.5	—
20 予 備 費	5	0	0	0	0	—
	4	449	0	0	449	0.0
	増 減	△ 449	0	0	△ 449	—
	増減率	皆減	—	—	皆減	—
合 計	5	291,462	280,721	9,200	1,541	96.3
	4	297,807	293,520	0	4,287	98.6
	増 減	△ 6,345	△ 12,799	9,200	△ 2,746	△ 2.3
	増減率	△ 2.1	△ 4.4	皆増	△ 64.0	—

- ・執行率は、96.3%である。
- ・支出済額 2億 8,072万 1千円は、前年度に比べ 1,279万 9千円（4.4%）減少している。これは、総務費が 1,258万 7千円（同比 11.8%）、公債費が 19万 1千円（同比 0.1%）、基金積立金が 2万 1千円（同比 100.0%）減少したことによるものである。
- ・不用額 154万 1千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 2億 8,305万 2千円（前年度比 1,047万 2千円、3.6%減）、歳出総額は 2億 8,072万 1千円（同比 1,279万 9千円、4.4%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 233万 1千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源 230万円を控除した実質収支額は 3万 1千円で、全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	283,052
歳出総額	280,721
歳入歳出差引額	2,331
翌年度へ繰り越すべき財源	2,300
実質収支額	31
実質収支額のうち基金繰入額	31

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	5	324,505	336,008	335,892	116	0	103.5	100.0
	4	324,934	336,567	336,372	0	196	103.5	99.9
	増減	△ 429	△ 559	△ 480	116	△ 196	0.0	0.1
	増減率	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	皆増	皆減	—	—
17 県支出金	5	6	6	6	0	0	103.3	100.0
	4	7	7	7	0	0	101.4	100.0
	増減	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	1.9	0.0
	増減率	△ 14.3	△ 12.7	△ 12.7	—	—	—	—
20 繰入金	5	89,022	57,234	57,234	0	0	64.3	100.0
	4	40,972	16,611	16,611	0	0	40.5	100.0
	増減	48,050	40,624	40,624	0	0	23.8	0.0
	増減率	117.3	244.6	244.6	—	—	—	—
25 諸収入	5	110,262	111,336	111,336	0	0	101.0	100.0
	4	139,549	130,007	129,917	0	90	93.1	99.9
	増減	△ 29,287	△ 18,670	△ 18,581	0	△ 90	7.9	0.1
	増減率	△ 21.0	△ 14.4	△ 14.3	—	皆減	—	—
30 市債	5	121,000	119,800	119,800	0	0	99.0	100.0
	4	109,300	91,200	91,200	0	0	83.4	100.0
	増減	11,700	28,600	28,600	0	0	15.6	0.0
	増減率	10.7	31.4	31.4	—	—	—	—
合 計	5	644,795	624,385	624,269	116	0	96.8	100.0
	4	614,762	574,392	574,107	0	285	93.4	100.0
	増減	30,033	49,993	50,162	116	△ 285	3.4	0.0
	増減率	4.9	8.7	8.7	皆増	皆減	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6億2,426万9千円は、前年度に比べ5,016万2千円(8.7%)増加している。これは、諸収入が1,858万1千円(同比14.3%)、使用料及び手数料が48万円(同比0.1%)、県支出金が1千円(同比12.7%)減少したものの、繰入金が4,062万4千円(同比244.6%)、市債が2,860万円(同比31.4%)増加したことによるものである。
なお、繰入金増加の主な要因は、工事請負費や委託料、交付金の増加によるものである。
- ・不納欠損額は、11万6千円(皆増)増加している。
- ・収入未済額は、28万5千円(皆減)減少し、0円となっている。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	5	487,384	473,673	0	13,711	97.2
	4	476,796	436,359	0	40,437	91.5
	増 減	10,588	37,314	0	△ 26,726	5.7
	増減率	2.2	8.6	—	△ 66.1	—
15 公 債 費	5	150,597	150,595	0	2	100.0
	4	137,748	137,748	0	0	100.0
	増 減	12,849	12,848	0	1	0.0
	増減率	9.3	9.3	—	221.8	—
20 予 備 費	5	6,814	0	0	6,814	0.0
	4	218	0	0	218	0.0
	増 減	6,596	0	0	6,596	0.0
	増減率	3,025.7	—	—	3,025.7	—
合 計	5	644,795	624,269	0	20,526	96.8
	4	614,762	574,107	0	40,655	93.4
	増 減	30,033	50,162	0	△ 20,129	3.4
	増減率	4.9	8.7	—	△ 49.5	—

- ・ 執行率は、96.8%である。
- ・ 支出済額 6 億 2,426 万 9 千円は、前年度に比べ 5,016 万 2 千円 (8.7%) 増加している。これは、卸売市場費が 3,731 万 4 千円 (同比 8.6%)、公債費が 1,284 万 8 千円 (同比 9.3%) 増加したことによるものである。主な要因は、工事請負費や委託料、負担金補助及び交付金の増加によるものである。
- ・ 不用額 2,052 万 6 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 6 億 2,426 万 9 千円 (5,016 万 2 千円、8.7%増) となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	624,269
歳出総額	624,269
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対 予 算	対 調 定
10 繰入金	5	1,983	1,000	1,000	0	0	50.4	100.0
	4	508	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減	1,475	1,000	1,000	0	0	50.4	100.0
	増減率	290.4	皆増	皆増	—	—	—	—
15 繰越金	5	4,488	3,973	3,973	0	0	88.5	100.0
	4	10,857	13,951	13,951	0	0	128.5	100.0
	増 減	△ 6,369	△ 9,978	△ 9,978	0	0	△ 40.0	0.0
	増減率	△ 58.7	△ 71.5	△ 71.5	—	—	—	—
20 諸収入	5	13,529	58,455	18,968	0	39,487	140.2	32.4
	4	15,926	60,853	14,888	648	45,317	93.5	24.5
	増 減	△ 2,397	△ 2,398	4,081	△ 648	△ 5,830	46.7	7.9
	増減率	△ 15.1	△ 3.9	27.4	皆減	△ 12.9	—	—
25 市 債	5	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	100.0
	4	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	2,000	2,000	2,000	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—
合 計	5	22,000	65,428	25,941	0	39,487	117.9	39.6
	4	27,291	74,804	28,839	648	45,317	105.7	38.6
	増 減	△ 5,291	△ 9,376	△ 2,897	△ 648	△ 5,830	12.2	1.0
	増減率	△ 19.4	△ 12.5	△ 10.0	皆減	△ 12.9	—	—

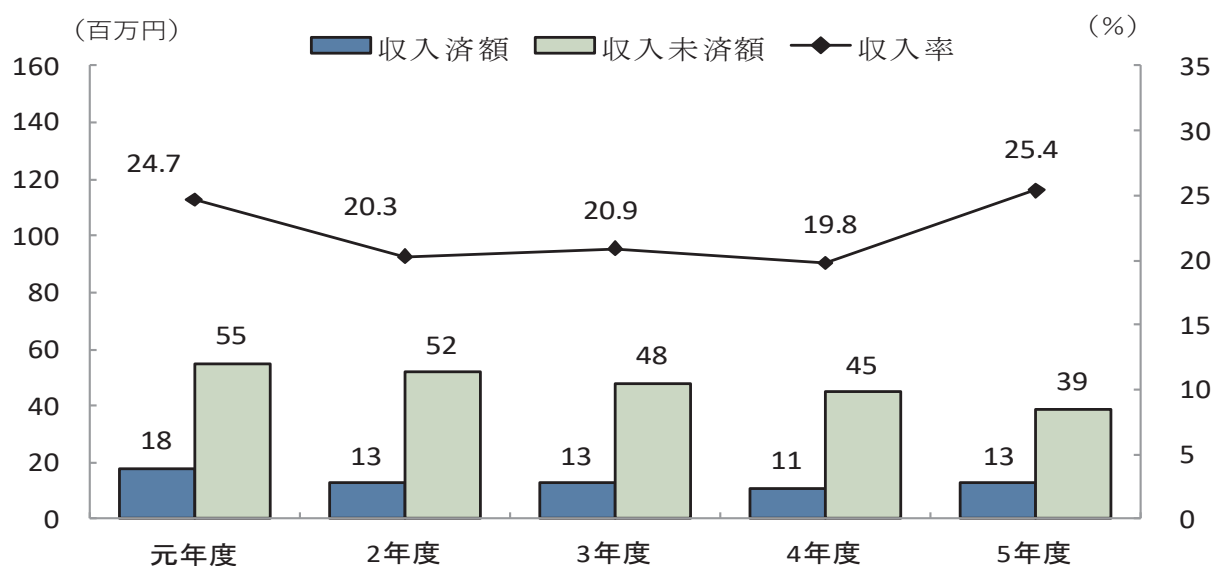
- ・収入率は、予算現額に対して117.9%、調定額に対して39.6%である。
- ・収入済額2,594万1千円は、前年度に比べ289万7千円(10.0%)減少している。これは、諸収入が408万1千円(同比27.4%)、市債が200万円(皆増)、繰入金が100万円(皆増)増加したものの、繰越金が997万8千円(同比71.5%)減少したことによるものである。
- ・収入未済額3,948万7千円は、前年度に比べ583万円(12.9%)減少している。

貸付金元利収入の直近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	11,507	52,963	13,476	0	39,487	25.4
4	14,613	57,314	11,349	648	45,317	19.8
3	14,916	60,543	12,658	0	47,885	20.9
2	14,982	64,738	13,154	0	51,584	20.3
元	19,164	73,721	18,182	1,027	54,512	24.7

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	5	13,755	6,605	0	7,150	48.0
	4	7,545	5,121	0	2,424	67.9
	増減	6,210	1,485	0	4,725	△ 19.9
	増減率	82.3	29.0	—	194.9	—
15 公債費	5	5,354	5,354	0	0	100.0
	4	12,822	12,821	0	1	100.0
	増減	△ 7,468	△ 7,468	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 58.2	△ 58.2	—	△ 54.0	—
25 諸支出金	5	2,891	2,891	0	0	100.0
	4	6,924	6,923	0	1	100.0
	増減	△ 4,033	△ 4,033	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 58.2	△ 58.2	—	△ 90.5	—
合 計	5	22,000	14,850	0	7,150	67.5
	4	27,291	24,866	0	2,425	91.1
	増減	△ 5,291	△ 10,016	0	4,725	△ 23.6
	増減率	△ 19.4	△ 40.3	—	194.8	—

- ・執行率は、67.5%である。
- ・支出済額 1,485 万円は、前年度に比べ 1,001 万 6 千円 (40.3%) 減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 148 万 5 千円 (同比 29.0%) 増加したものの、公債費が 746 万 8 千円 (同比 58.2%)、諸支出金が 403 万 3 千円 (同比 58.2%) 減少したことによるものである。
- ・不用額 715 万円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2,594万1千円（前年度比289万7千円、10.0%減）、歳出総額は1,485万円（同比1,001万6千円、40.3%減）で、実質収支額は1,109万1千円となっている。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	25,941
歳出総額	14,850
歳入歳出差引額	11,091
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	11,091

⑦ 介護保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護 保険料	5	7,489,904	7,859,404	7,709,830	44,123	115,727	10,276	102.8	98.0
	4	7,526,829	7,789,903	7,631,595	45,997	121,439	9,128	101.3	97.9
	増減	△ 36,925	69,501	78,235	△ 1,874	△ 5,713	1,148	1.5	0.1
	増減率	△ 0.5	0.9	1.0	△ 4.1	△ 4.7	12.6	—	—
15 分担金及 び負担金	5	16,032	14,181	14,181	0	0	0	88.5	100.0
	4	15,056	15,058	15,058	0	0	0	100.0	100.0
	増減	976	△ 878	△ 878	0	0	0	△ 11.5	0
	増減率	6.5	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	5	4,027	4,623	4,623	0	0	0	114.8	100.0
	4	3,021	3,123	3,123	0	0	0	103.4	100.0
	増減	1,006	1,501	1,501	0	0	0	11.4	0.0
	増減率	33.3	48.1	48.1	—	皆増	—	—	—
25 国庫 支出金	5	9,051,470	8,979,251	8,979,251	0	0	0	99.2	100.0
	4	9,495,796	8,979,439	8,979,439	0	0	0	94.6	100.0
	増減	△ 444,326	△ 188	△ 188	0	0	0	4.6	0.0
	増減率	△ 4.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—
30 支払基金 交付金	5	9,503,950	9,335,179	9,335,179	0	0	0	98.2	100.0
	4	9,966,498	9,195,852	9,195,852	0	0	0	92.3	100.0
	増減	△ 462,548	139,327	139,327	0	0	0	5.9	0.0
	増減率	△ 4.6	1.5	1.5	—	—	—	—	—
35 県支出金	5	5,023,423	5,218,776	5,218,776	0	0	0	103.9	100.0
	4	5,278,468	5,283,990	5,283,990	0	0	0	100.1	100.0
	増減	△ 255,045	△ 65,214	△ 65,214	0	0	0	3.8	0
	増減率	△ 4.8	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—	—
45 財産収入	5	1,251	1,251	1,251	0	0	0	100.0	100.0
	4	1,050	1,331	1,331	0	0	0	126.7	100.0
	増減	201	△ 79	△ 79	0	0	0	△ 26.7	0.0
	増減率	19.1	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—	—
50 繰入金	5	6,117,246	5,997,182	5,997,182	0	0	0	98.0	100.0
	4	6,517,343	6,084,500	6,084,500	0	0	0	93.4	100.0
	増減	△ 400,097	△ 87,318	△ 87,318	0	0	0	4.6	0.0
	増減率	△ 6.1	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—	—
55 繰越金	5	899,716	899,715	899,715	0	0	0	100.0	100.0
	4	916,217	916,216	916,216	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 16,501	△ 16,501	△ 16,501	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—	—
60 諸収入	5	35,667	52,113	37,595	0	14,518	0	105.4	72.1
	4	934	4,289	3,968	0	320	0	424.9	92.5
	増減	34,733	47,824	33,626	0	14,198	0	△ 319.5	△ 20.4
	増減率	3,718.7	1,115.1	847.4	—	4,434.1	—	—	—
合 計	5	38,142,686	38,361,676	38,197,583	44,123	130,245	10,276	100.1	99.5
	4	39,721,212	38,273,701	38,115,072	45,997	121,760	9,128	95.9	99.6
	増減	△ 1,578,526	87,974	82,511	△ 1,874	8,485	1,148	4.2	△ 0.1
	増減率	△ 4.0	0.2	0.2	△ 4.1	7.0	12.6	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.5%である。
- ・収入済額381億9,758万3千円は、前年度に比べ8,251万1千円(0.2%)増加している。これは、繰入金が8,731万8千円(同比1.4%)、県支出金が6,521万4千円(同比1.2%)、繰越金が1,650万1千円(同比1.8%)、分担金及び負担金が87万8千円(同比5.8%)、国庫支出金が18万8千円(同比0.0%)、財産収入が7万9千円(同比6.0%)減少したものの、支払基金交付金が1億3,932万7千円(同比1.5%)、介護保険料が7,823万5千円(同比1.0%)、諸収入が3,362万6千円(同比847.4%)、使用料及び手数料が150万1千円(同比48.1%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額4,412万3千円は、前年度に比べ187万4千円(4.1%)減少している。
- ・収入未済額1億3,024万5千円は、前年度に比べ848万5千円(7.0%)増加している。これは、介護保険料が571万3千円(同比4.7%)減少したものの、諸収入が1,419万8千円(同比4,434.1%)増加したことによるものである。なお、諸収入については、事業所閉鎖などによる介護給付費返還未済額の増加によるものである。

介護保険料の直近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

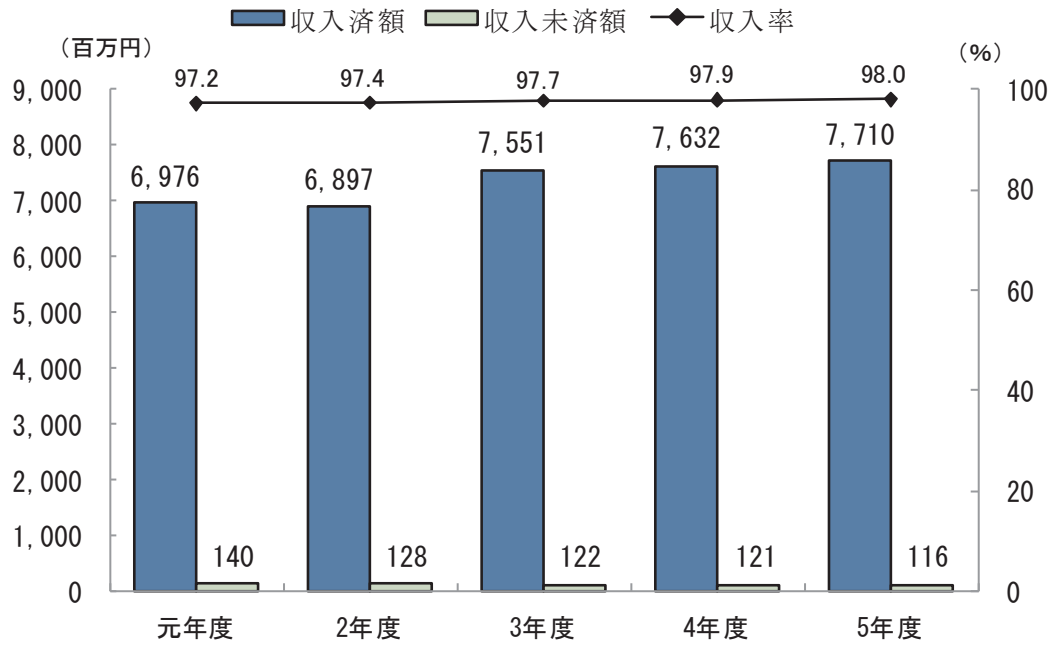
区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	5	7,467,971	7,738,228	7,691,133	0	57,371	10,276	99.3
	4	7,502,783	7,668,166	7,615,041	0	62,243	9,117	99.2
	3	7,459,211	7,588,878	7,535,152	0	62,237	8,511	99.2
	2	6,794,274	6,931,532	6,877,433	0	62,467	8,368	99.1
	元	6,978,483	7,020,044	6,955,257	0	71,746	6,958	99.0
滞 納 繰 越 分	5	21,933	121,177	18,697	44,123	58,356	0	15.4
	4	24,046	121,737	16,554	45,997	59,197	11	13.6
	3	18,002	127,925	16,157	52,142	59,671	45	12.6
	2	19,600	139,611	19,606	54,016	66,029	40	14.0
	元	20,435	148,469	20,821	59,595	68,056	3	14.0
合 計	5	7,489,904	7,859,404	7,709,830	44,123	115,727	10,276	98.0
	4	7,526,829	7,789,903	7,631,595	45,997	121,439	9,128	97.9
	3	7,477,213	7,716,804	7,551,309	52,142	121,908	8,556	97.7
	2	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	97.4
	元	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	97.2

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額78億5,940万4千円は、前年度に比べ6,950万1千円(0.9%)増加している。
- ・収入済額77億983万円は、前年度に比べ7,823万5千円(1.0%)増加している。
- ・現年分の収入率99.3%は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率15.4%は、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率98.0%は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

- ・不納欠損額 4,412 万 3 千円は、前年度に比べ 187 万 4 千円（4.1%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 1,572 万 7 千円は、前年度に比べ 571 万 3 千円（4.7%）減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	5	1,008,097	958,018	0	50,079	95.0
	4	940,570	900,602	0	39,968	95.8
	増 減	67,527	57,417	0	10,110	△ 0.8
	増減率	7.2	6.4	—	25.3	—
15 保 険 給 付 費	5	34,299,550	33,937,528	0	362,022	98.9
	4	36,014,453	33,075,599	0	2,938,854	91.8
	増 減	△ 1,714,903	861,929	0	△ 2,576,832	7.1
	増減率	△ 4.8	2.6	—	△ 87.7	—
17 地 域 支 援 事 業 費	5	1,696,206	1,542,450	0	153,756	90.9
	4	1,693,676	1,491,300	0	202,376	88.1
	増 減	2,530	51,150	0	△ 48,620	2.8
	増減率	0.1	3.4	—	△ 24.0	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	5	78,165	74,756	0	3,409	95.6
	4	73,353	68,934	0	4,419	94.0
	増 減	4,812	5,822	0	△ 1,010	1.6
	増減率	6.6	8.4	—	△ 22.9	—
30 基 金 積 立 金	5	78,329	416	0	77,913	0.5
	4	495	495	0	0	100.0
	増 減	77,834	△ 79	0	77,913	△ 99.5
	増減率	15,719.5	△ 16.1	—	皆増	—
35 公 債 費	5	70	0	0	70	0.0
	4	70	0	0	70	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
40 諸 支 出 金	5	912,269	909,526	0	2,743	99.7
	4	928,267	926,864	0	1,403	99.8
	増 減	△ 15,998	△ 17,338	0	1,340	△ 0.1
	増減率	△ 1.7	△ 1.9	—	95.5	—
45 予 備 費	5	70,000	0	0	70,000	0.0
	4	70,328	0	0	70,328	0.0
	増 減	△ 328	0	0	△ 328	0.0
	増減率	△ 0.5	—	—	△ 0.5	—
合 計	5	38,142,686	37,422,694	0	719,992	98.1
	4	39,721,212	36,463,793	0	3,257,419	91.8
	増 減	△ 1,578,526	958,901	0	△ 2,537,427	6.3
	増減率	△ 4.0	2.6	—	△ 77.9	—

- ・執行率は、98.1%である。
- ・支出済額 374 億 2,269 万 4 千円は、前年度に比べ 9 億 5,890 万 1 千円 (2.6%) 増加している。これは、諸支出金が 1,733 万 8 千円 (同比 1.9%)、基金積立金が 7 万 9 千円 (同比 16.1%) 減少したものの、保険給付費が 8 億 6,192 万 9 千円 (同比 2.6%)、総務費が 5,741 万 7 千円 (同比 6.4%)、地域支援事業費が 5,115 万円 (同比 3.4%)、保健福祉事業費が 582 万 2 千円 (同比 8.4%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 7 億 1,999 万 2 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 381 億 9,758 万 3 千円（前年度比 8,251 万 1 千円、0.2%増）、歳出総額は 374 億 2,269 万 4 千円（同比 9 億 5,890 万 1 千円、2.6%増）で、実質収支額 7 億 7,488 万 9 千円のうち 2 億 2,135 万 8 千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	38,197,583
歳出総額	37,422,694
歳入歳出差引額	774,889
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	774,889
実質収支額のうち基金繰入額	221,358

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
5 分 担 金 及 び 負 担 金	5	9,350	8,484	8,484	0	0	0	90.7	100.0
	4	11,960	10,480	10,480	0	0	0	87.6	100.0
	増 減	△ 2,610	△ 1,996	△ 1,996	0	0	0	3.1	0.0
	増減率	△ 21.8	△ 19.0	△ 19.0	—	—	—	—	—
7 使 用 料 及 手 数 料	5	90,900	100,261	91,402	0	8,859	0	100.6	91.2
	4	92,976	94,580	94,325	0	255	0	101.5	99.7
	増 減	△ 2,076	5,681	△ 2,923	0	8,604	0	△ 0.9	△ 8.5
	増減率	△ 2.2	6.0	△ 3.1	—	3,369.1	—	—	—
11 国庫支出金	5	50,732	44,999	44,999	0	0	0	88.7	100.0
	4	52,394	41,502	41,502	0	0	0	79.2	100.0
	増 減	△ 1,662	3,497	3,497	0	0	0	9.5	0.0
	増減率	△ 3.2	8.4	8.4	—	—	—	—	—
20 繰 入 金	5	80,091	159,793	159,793	0	0	0	199.5	100.0
	4	68,796	67,276	67,276	0	0	0	97.8	100.0
	増 減	11,295	92,517	92,517	0	0	0	101.7	0.0
	増減率	16.4	137.5	137.5	—	—	—	—	—
22 繰 越 金	5	6,140	6,141	6,141	0	0	0	100.0	100.0
	4	4,039	4,039	4,039	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	2,101	2,102	2,102	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	52.0	52.0	52.0	—	—	—	—	—
25 諸 収 入	5	8,064	8,099	8,099	0	0	0	100.4	100.0
	4	8,430	8,430	8,430	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 366	△ 330	△ 330	0	0	0	0.4	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—	—
30 市 債	5	114,500	97,700	97,700	0	0	0	85.3	100.0
	4	159,000	129,700	129,700	0	0	0	81.6	100.0
	増 減	△ 44,500	△ 32,000	△ 32,000	0	0	0	3.7	0.0
	増減率	△ 28.0	△ 24.7	△ 24.7	—	—	—	—	—
35 財 産 収 入	5	199	201	201	0	0	0	100.8	100.0
	4	190	191	191	0	0	0	100.4	100.0
	増 減	9	10	10	0	0	0	0.4	0.0
	増減率	4.7	5.2	5.2	—	—	—	—	—
合 計	5	359,976	425,677	416,818	0	8,859	0	115.8	97.9
	4	397,785	356,198	355,942	0	255	0	89.5	99.9
	増 減	△ 37,809	69,480	60,876	0	8,604	0	26.3	△ 2.0
	増減率	△ 9.5	19.5	17.1	—	3,369.1	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して115.8%、調定額に対して97.9%である。
- ・収入済額4億1,681万8千円は、前年度に比べ6,087万6千円(17.1%)増加している。これは、市債が3,200万円(同比24.7%)、使用料及び手数料が292万3千円(同比3.1%)、分担金及び負担金が199万6千円(同比19.0%)、諸収入が33万円(同比3.9%)減少したものの、繰入金が9,251万7千円(同比137.5%)、国庫支出金が349万7千円(同比8.4%)、繰越金が210万2千円(同比52.0%)、財産収入が1万円(同比5.2%)増加したことによる

ものである。

- ・収入未済額は、前年度に比べ860万4千円（3,369.1%）増加し、不納欠損は発生しなかった。
- ・なお、使用料及び手数料のうち公設合併処理浄化槽使用料の収入率は91.2%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。これは、公営企業会計に移行したことにより、出納整理期間がなかったことによるものである。

イ 歳出

（款別状況）

（単位：千円・%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	5	286,265	261,452	0	24,813	91.3
	4	332,849	285,034	0	47,815	85.6
	増 減	△ 46,584	△ 23,582	0	△ 23,002	5.7
	増減率	△ 14.0	△ 8.3	-	△ 48.1	-
20 公 債 費	5	73,557	73,556	0	1	100.0
	4	64,769	64,768	0	1	100.0
	増 減	8,788	8,788	0	△ 0	0.0
	増減率	13.6	13.6	-	△ 44.2	-
30 予 備 費	5	154	0	0	154	0.0
	4	167	0	0	167	0.0
	増 減	△ 13	0	0	△ 13	0.0
	増減率	△ 7.8	-	-	△ 7.8	-
合 計	5	359,976	335,008	0	24,968	93.1
	4	397,785	349,802	0	47,983	87.9
	増 減	△ 37,809	△ 14,793	0	△ 23,016	5.2
	増減率	△ 9.5	△ 4.2	-	△ 48.0	-

- ・執行率は93.1%で、このうち衛生費の執行率は、91.3%である。
- ・支出済額3億3,500万8千円は、前年度に比べ1,479万3千円（4.2%）減少している。これは、公債費が878万8千円（同比13.6%）増加したものの、衛生費が2,358万2千円（同比8.3%）減少したことによるものである。
- ・不用額2,496万8千円は、主に衛生費の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は4億1,681万8千円（前年度比6,087万6千円、17.1%増）、歳出総額は3億3,500万8千円（同比1,479万3千円、4.2%減）で、実質収支額は8,181万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	416,818
歳出総額	335,008
歳入歳出差引額	81,810
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	81,810

⑨ 宅地造成事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	5	8	8	8	0	0	98.3	100.0
	4	81	81	81	0	0	100.2	100.0
	増減	△ 73	△ 73	△ 73	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	△ 90.1	△ 90.3	△ 90.3	—	—	—	—
25 財産収入	5	154,870	188,480	188,480	0	0	121.7	100.0
	4	165,037	201,477	201,477	0	0	122.1	100.0
	増減	△ 10,167	△ 12,997	△ 12,997	0	0	△ 0.4	0.0
	増減率	△ 6.2	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—	—
30 繰入金	5	124,070	124,068	124,068	0	0	100.0	100.0
	4	113,239	113,236	113,236	0	0	100.0	100.0
	増減	10,831	10,832	10,832	0	0	0.0	0.0
	増減率	9.6	9.6	9.6	—	—	—	—
35 繰越金	5	8,067	8,070	8,070	0	0	100.0	100.0
	4	21,304	21,306	21,306	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 13,237	△ 13,237	△ 13,237	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 62.1	△ 62.1	△ 62.1	—	—	—	—
45 諸収入	5	1	24	24	0	0	2,375.4	100.0
	4	1	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	24	24	0	0	2,375.4	—
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—
50 市債	5	231,000	177,000	177,000	0	0	76.6	100.0
	4	401,400	187,400	187,400	0	0	46.7	100.0
	増減	△ 170,400	△ 10,400	△ 10,400	0	0	29.9	0.0
	増減率	△ 42.5	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—
合 計	5	518,016	497,649	497,649	0	0	96.1	100.0
	4	701,062	523,500	523,500	0	0	74.7	100.0
	増減	△ 183,046	△ 25,852	△ 25,852	0	0	21.4	0.0
	増減率	△ 26.1	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額4億9,764万9千円は、前年度に比べ2,585万2千円(4.9%)減少している。これは、繰入金が1,083万2千円(同比9.6%)、諸収入が2万4千円(皆増)増加したものの、繰越金が1,323万7千円(同比62.1%)、財産収入が1,299万7千円(同比6.5%)、市債が1,040万円(同比5.5%)、使用料及び手数料が7万3千円(同比90.3%)減少したことによるものである。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30 土地区画 整理費	5	376,594	300,550	65,396	10,648	79.8
	4	562,768	377,140	177,085	8,543	67.0
	増 減	△ 186,174	△ 76,590	△ 111,689	2,105	12.8
	増減率	△ 33.1	△ 20.3	△ 63.1	24.6	—
40 公 債 費	5	124,070	124,068	0	2	100.0
	4	113,239	113,236	0	3	100.0
	増 減	10,831	10,832	0	△ 1	0.0
	増減率	9.6	9.6	—	△ 22.7	—
45 諸 支 出 金	5	17,352	17,352	0	0	100.0
	4	25,055	25,055	0	0	100.0
	増 減	△ 7,703	△ 7,703	0	0	0.0
	増減率	△ 30.7	△ 30.7	—	—	—
合 計	5	518,016	441,970	65,396	10,650	85.3
	4	701,062	515,431	177,085	8,546	73.5
	増 減	△ 183,046	△ 73,461	△ 111,689	2,104	11.8
	増減率	△ 26.1	△ 14.3	△ 63.1	24.6	—

- ・ 執行率は85.3%である。
- ・ 支出済額4億4,197万円は、前年度に比べ7,346万1千円(14.3%)減少している。これは、公債費が1,083万2千円(同比9.6%)増加したものの、土地区画整理費が7,659万円(同比20.3%)、諸支出金が770万3千円(同比30.7%)減少したことによるものである。なお、土地区画整理費減少の主な要因は、東部第二土地区画整理事業における補償金の減少によるものであり、諸支出金の減少は、一般会計繰出金の減少によるものである。
- ・ 不用額1,065万円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は4億9,764万9千円(前年度比2,585万2千円、4.9%減)、歳出総額は4億4,197万円(同比7,346万1千円、14.3%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は5,567万9千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源4,739万6千円を控除した実質収支額は828万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	497,649
歳出総額	441,970
歳入歳出差引額	55,679
翌年度へ繰り越すべき財源	47,396
実質収支額	8,283

⑩ 公債管理特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	5	18,286,387	18,283,266	18,283,266	0	100.0	100.0
	4	17,808,455	17,805,193	17,805,193	0	100.0	100.0
	増 減	477,932	478,072	478,072	0	0.0	0.0
	増減率	2.7	2.7	2.7	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 182 億 8,326 万 6 千円は、前年度に比べ 4 億 7,807 万 2 千円 (2.7%) 増加している。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	5	18,286,387	18,283,266	0	3,121	100.0
	4	17,808,455	17,805,193	0	3,262	100.0
	増 減	477,932	478,072	0	△ 140	0.0
	増減率	2.7	2.7	—	△ 4.3	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 182 億 8,326 万 6 千円は、前年度に比べ 4 億 7,807 万 2 千円 (2.7%) 増加している。
- ・不用額 312 万 1 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 182 億 8,326 万 6 千円 (前年度比 4 億 7,807 万 2 千円、2.7%増) である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	18,283,266
歳出総額	18,283,266
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財産の状況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 公有財産	(ア) 土地 (㎡)	27,079,654.07	13,775.78	27,093,429.85	
	(イ) 建物 (㎡)	1,311,566.37	412.72	1,311,979.09	
	(ウ) 山林(面積) (㎡)	23,033,617.52	△ 489,139.83	22,544,477.69	
	(エ) 山林(立木の推定蓄積量) (㎡)	477,654.59	△ 14,679.86	462,974.73	
	(オ) 物権 (㎡)	130,524.99	0.00	130,524.99	
	(カ) 有価証券 (千円)	319,017	15,837	334,854	
	(キ) 出資による権利 (千円)	9,860,061	△ 166	9,859,895	
②	物品 (台)	1,387	99	1,486	
③	債権 (千円)	3,229,051	△ 12,430	3,216,620	
	基金合計 (千円)	46,278,397	6,211,044	52,489,441	
④ 基金	積立基金	宮崎市社会福祉事業基金	1,587	21	1,608
		宮崎市教育振興基金	66,230	△ 18,478	47,753
		宮崎市国民健康保険運営基金	2,547,280	420,783	2,968,063
		消防事務の委託に関する財政調整基金	388,757	10,685	399,442
		宮崎市国際障害者年記念福祉事業基金	127,425	△ 7,900	119,525
		宮崎市阿波岐原森林公園等整備基金	5,370	0	5,370
		岩切章太郎顕彰観光振興基金	12,718	0	12,718
		宮崎市財政調整基金	14,703,104	2,701,988	17,405,092
		宮崎市ふるさと基金	1,383,065	1,065,413	2,448,478
		宮崎市財源対策債等償還基金	8,223,996	27,909	8,251,904
		宮崎市公共施設整備等基金	2,302,405	2,000,751	4,303,155
		宮崎市敬老ふれあい基金	1,594,205	△ 63,654	1,530,551
		宮崎市公立大学財政運営基金	967,400	△ 16,666	950,734
		宮崎市文化芸術振興基金	147,518	△ 10,290	137,228
		宮崎市市民活動支援基金	36,692	△ 6,541	30,151
		宮崎市介護保険運営基金	2,011,097	512,891	2,523,988
		宮崎市公設合併処理浄化槽基金	82,601	△ 82,601	0
		宮崎市災害復旧活動支援基金	7,920	△ 1,176	6,744
		宮崎市地域振興基金	5,400,000	△ 300,000	5,100,000
		宮崎市公園墓地運営基金	25	△ 21	4
		宮崎市地域コミュニティ活動基金	86,212	812	87,024
		宮崎市学術振興基金	1,097,335	△ 15,403	1,081,932
		宮崎市営住宅等基金	742,841	△ 10,933	731,908
		宮崎市立古城小学校振興基金	10,655	315	10,970
		宮崎市森林環境譲与税基金	306,616	56,035	362,651
		宮崎市子どもの未来応援基金	23,018	5,869	28,887
		宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	336,765	△ 201,792	134,973
宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金	823,771	67,641	891,412		
宮崎市原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	148,046	0	148,046		
宮崎市まち・ひと・しごと創生基金	23,582	75,387	98,968		
宮崎市みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	87,120	0	87,120		
	小計	43,695,355	6,211,044	49,906,399	
運用基金	宮崎市土地開発基金	2,500,000	0	2,500,000	
	宮崎市田野育英奨学基金	83,042	0	83,042	
	小計	2,583,042	0	2,583,042	

※令和5年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取り崩した後に積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

※宮崎市公設合併処理浄化槽基金については、令和6年3月に全額を取り崩し、同年4月1日に企業会計に引き継いだ。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・ 蛸原排水機場 (譲与) ・ 市有地 (宮崎市田野町字前平甲) (調査により判明)	5,214.00 m ² 4,063.00 m ²
	建 物	(増加した主なもの) ・ 蛸原排水機場 (譲与)	447.00 m ²
	有 価 証 券	(増加した主なもの) ・ (株) 宮崎銀行 (時価) ・ 九州電力 (株) (時価)	10,620 千円 2,892 千円
	出 資 に よ る 権 利	(減少したもの) ・ (一財) 宮崎県水産振興協会出損金	△ 166 千円
債 権		(増加したもの) ・ 個人市民税特別徴収 (減少した主なもの) ・ 田野病院事業会計貸付金 ・ 漁協経営改善促進事業資金	35,393 千円 △ 30,000 千円 △ 15,000 千円
基 金	積 立 基 金	(増加した主なもの) ・ 宮崎市財政調整基金 ・ 宮崎市公共施設整備等基金 ・ 宮崎市ふるさと基金 (減少した主なもの) ・ 宮崎市地域振興基金 ・ 宮崎市新型コロナウイルス感染症 緊急対策利子補給基金 ・ 宮崎市公設合併処理浄化槽基金	2,701,988 千円 2,000,751 千円 1,065,413 千円 △ 300,000 千円 △ 201,792 千円 △ 82,601 千円

令和5年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第1 種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用状況審査

第2 対象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第3 着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和5年度宮崎市基金運用状況調書について、試査により、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況を審査した。

第5 期間

令和6年6月28日から令和6年8月9日まで

第6 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第7 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収に努めるとともに、引き続き今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は25億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中増減高			5年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	1,837,227	287,501	426,464	△ 138,963	1,698,263
不 動 産	743,861	407,987	287,501	120,485	864,346
貸 付	0	0	0	0	0
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	81,087	62,609	81,087	△ 18,478	62,609
合 計	2,500,000	632,878	632,878	0	2,500,000

※合計＝預金＋不動産＋貸付＋未収金－未払金

- ・預金については、増加額2億8,750万1千円、減少額4億2,646万4千円で、令和5年度末現在高は前年度に比べ1億3,896万3千円減少し、16億9,826万3千円となっている。これは、宮崎広域都市計画道路宮崎駅東通線（以下、「宮崎駅東通線」という。）（3工区）整備事業に係る基金財産（土地）の買戻しにより預金が増加したものの、宮崎駅東通線（3工区）整備事業や宮崎広域都市計画道路川原通線（以下、「川原通線」という。）（高洲工区）整備事業などの用地取得に伴う土地代金及び補償費に係る預金の取崩しにより預金が減少したことによるものである。
- ・不動産については、増加額4億798万7千円、減少額2億8,750万1千円で、令和5年度末現在高は前年度に比べ1億2,048万5千円増加し、8億6,434万6千円となっている。これは、宮崎駅東通線（3工区）整備事業の基金財産（土地）の買戻しにより不動産が減少したものの、宮崎駅東通線（3工区）整備事業や川原通線（高洲工区）整備事業などの用地取得により不動産が増加したことによるものである。
- ・未払金については、令和5年度末現在高が6,260万9千円となっている。これは、宮崎駅東通線（3工区）整備事業や川原通線（高洲工区）整備事業などの用地取得に係る土地代金及び補償費の未払分である。

(2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、田野町育英奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき貸し付けた奨学資金について、その貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うために平成17年度に設置されたものであるが、設置当初から貸付業務は行わず、貸付金の回収のみを行っている。

基金の額は8,304万2千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中増減高			5年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	82,588	105	0	105	82,692
貸 付	455	0	105	△ 105	350
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,042	105	105	0	83,042

- ・預金については、令和5年度末現在高が前年度に比べ10万5千円増加し、8,269万2千円となっている。これは、貸付金の返済によるものである。
- ・貸付については、令和5年度末現在高が前年度に比べ10万5千円減少し、35万円となっている。

